

食肉に関する意識調査

目次	頁
1. 調査の目的と分析の基本方針	6
2. 食肉の購買実態に関する調査結果	
Q1. 食肉の種類別機会別の喫食頻度	10
Q2. 食肉に対する種類別イメージ	12
Q3. 食肉の種類別購入頻度	15
Q4. 食肉の種類別の主な購入先	17
Q5. 食肉購入時に重視する項目	20
Q6. 昨年同期と比べた最近1ヶ月の食肉購入回数の変化	23
Q7. 産地別牛肉の購入意向	26
Q8. 産地別豚肉の購入意向	28
Q9. 産地別鶏肉の購入意向	30
3. 食肉の安全性に関する意識調査	
(1) 食肉の安全性に関する意識	
Q10. 食品の安全性の不安感	34
Q11. 牛肉の安全性について感じている不安	36
Q12. 豚肉の安全性について感じている不安	38
Q13. 鶏肉の安全性について感じている不安	40
Q14. 食肉の安全性に関する項目別関心度	42
(2) BSE検査対象月齢見直しに関する意識	
Q15. BSE検査対象月齢見直しに対する賛否	44
Q16. 生後30ヶ月以下の牛もBSE検査をするべきだと思う理由	46

Q17. 生後30ヶ月以下の牛はBSE検査をしなくてもよいと思う理由	48
(3) 食肉の生食に関する意識	
Q18. 生肉調理の安全性について知っている知識	50
Q19. ユッケ食中毒後に生肉料理を食べた経験の有無	52
(4) 食品の放射能汚染についての知識	
Q20. 放射性物質に関する規制についての知識	54
(5) 食肉の安全性に対する社会的な意識	
Q21. 社会全体における食肉の安全性の認識	56
Q22. 信頼できる情報源	58
Q23. 各機関の取組に対する信頼性	60
Q24. 情報提供に対する行政への期待	62

4. 集計表

Q1:66-71、Q2:72-74、Q3:75-76、Q4:76-77、Q5:78-80、Q6:81-84

Q7:85-89、Q8:90-95、Q9:95-100、Q10:100-107、Q11:108、Q12:109

Q13:110、Q14:111-117、Q15:118、Q16:118、Q17:119、Q18:120

Q19:121、Q20:121、Q21:122、Q22:122、Q23:123-126、Q24:126

回答者属性

127-131

調査の目的と方法

1. 調査の目的と分析の基本方針

1 調査の目的

本調査は、消費者の食肉の購入状況、食肉に対する意識などをWEB調査により収集し、年代別、地域別など様々な角度から分析を行い、国産食肉の安全安心に関する意識調査を実施し、風評被害の防止等に資することを目的としている。

2 分析の基本方針

分析を行う上では、「20歳以上で2012年6月～本調査時点までの間で食肉（牛肉/豚肉/鶏肉）を自身で購入し、その料理を自宅で食べた方」を対象に調査した。つまり、自宅で普段、食品の買い物並びに夕食の調理を主に担当している方を対象として調査した。

回答者の属性別の比較では、基本的に①年代別、②地域別の各層の違いと、③前回調査との比較を分析して示唆を得るよう心がけた。

3 調査対象期間

平成24年10月27日(土)～28日(日)までの2日間

4 調査手法

インターネット調査を実施した。対象者は、モニター群から抽出した。

5 調査手順

1) インターネット調査

10月21日(日):調査の参加意向者募集

※対象者条件と調査概要を提示

10月27日(土)～28日(日):調査対象期間

6 対象者条件

アンケートの対象者は、20歳以上で、自分で「食材を購入」して「調理」をしている主な家事担当者。

7 集計対象

以下の2地域、4世代を掛け合わせた8セルについて1セル155人前後となるように抽出し、アンケート回答者、計1,238人を集計対象とした。

■図表0 - 1 集計対象者の地域、世代分布

	20代	30代	40代	50代以上	合計
関東	154	155	155	155	619
近畿	153	155	155	156	619
合計	307	310	310	311	1,238

■図表0 - 2 地域区分（回答者所在都道府県）

地域名	都道府県名
関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県

8 回答者属性

■図表0 - 3 世帯年収構成

合計	300万円未満	300~499万円	500~699万円	700~999万円	1,000~1,499万円	1,500万円以上	無回答
1,238	192	376	307	224	102	33	4

■図表0 - 4 世帯構成人数

合計	単身	2人	3人	4人	5人	6人以上
1,238	150	271	353	313	115	36

■図表0 - 5 回答者の学歴

合計	中学	高校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
1,238	16	308	152	202	511	49

■図表0 - 6 回答者の職業

合計	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	その他	無職
1,238	25	23	142	83	88	47	23	534	165	35	28	45

■図表0 - 7 回答者の所在都府県

全体	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1,238	113	101	256	149	25	76	282	176	43	17

■図表0 - 8 家族構成員の状況

全体	妊娠されている方	小学校入学前の子ども(乳児・幼児を含む)	小学生の子ども	中高生の子ども	お年寄り(65歳以上、ご自身を含める)
1,238	49	448	223	123	177

■図表0 - 9 世帯内に食物アレルギー保有者、食中毒経験のいる回答者

全体	食物アレルギー保有者	食中毒経験者
1,238	204	206

食肉の購入実態に関する調査結果

2. 食肉の購買実態に関する調査結果

Q1. 食肉の種類別機会別の喫食頻度

(図表1)

- ・牛肉は「週に1日程度」、豚肉、鶏肉は「週に2～3日程度」の割合が大きい
- ・それぞれ内食の頻度が高く、消費の中心となっている
- ・牛肉、鶏肉は京阪神圏のほうで喫食頻度が高め
- ・豚肉、鶏肉は20代の喫食頻度が高め

<牛肉料理>

牛肉料理の喫食頻度は、合計では「週に1日程度」以上が6割近くを占めている。内訳では「週に2～3日程度」「週に1日程度」「月に2～3日程度」のボリュームが大きく、それぞれ22.3%、27.6%、27.3%となっている。他の肉料理と比較して「月に2～3日程度」の割合が大きい。

大都市圏別で比較すると首都圏と京阪神圏でともに「週に1日程度」～「月に2～3日程度」がボリュームゾーンで5割以上を占めているが、京阪神圏のほうで「週に2～3日程度」の割合が高い(25.4%)ことから、喫食頻度が高めであることがうかがえる。

年代別でみると、30代で「週に1日程度」以上の割合が若干低いぐらいで、各年代で特徴的な大きな差異は認められない。

機会別では「内食」での頻度が圧倒的に多めで、内訳として「週に1日程度」以上で約5割を占め、最大のボリュームゾーンは「週に1日程度」で33.3%となっている。(巻末表Q1S4)

<豚肉料理>

豚肉料理の喫食頻度は、合計では「週に1日程度」以上が8割以上を占めている。内訳では「週に2～3日程度」のボリュームが圧倒的に大きく54.2%となっている。鶏肉料理と同様に「週に2～3日程度」の割合が大きい。

大都市圏別で比較すると、首都圏のほうで若干「週に4～5日程度」の比率が高い(10.7%)ぐらいで、大きな差異は認められない。

年代別でみると、20代で「週に4～5日程度」の割合が高く(13.7%)、喫食頻度が高めであることがうかがえる。

機会別では「内食」での頻度が圧倒的に多めで、内訳は「週に2～3日程度」のボ

ボリュームが大きく53.9%となっている。(巻末表Q1S8)

＜鶏肉料理＞

鶏肉料理の喫食頻度は、合計では「週に1日程度」以上が8割以上を占めている。内訳では「週に2～3日程度」のボリュームが圧倒的に大きく44.8%となっている。豚肉料理と同様に「週に2～3日程度」の割合が大きい。

大都市圏別で比較すると、京阪神圏のほうが「週に2～3日程度」の比率が高く(48.5%)、逆に首都圏では「月に2～3日程度」の割合が高め(15.5%)であることから、京阪神圏のほうが喫食頻度が高めであることがうかがえる。

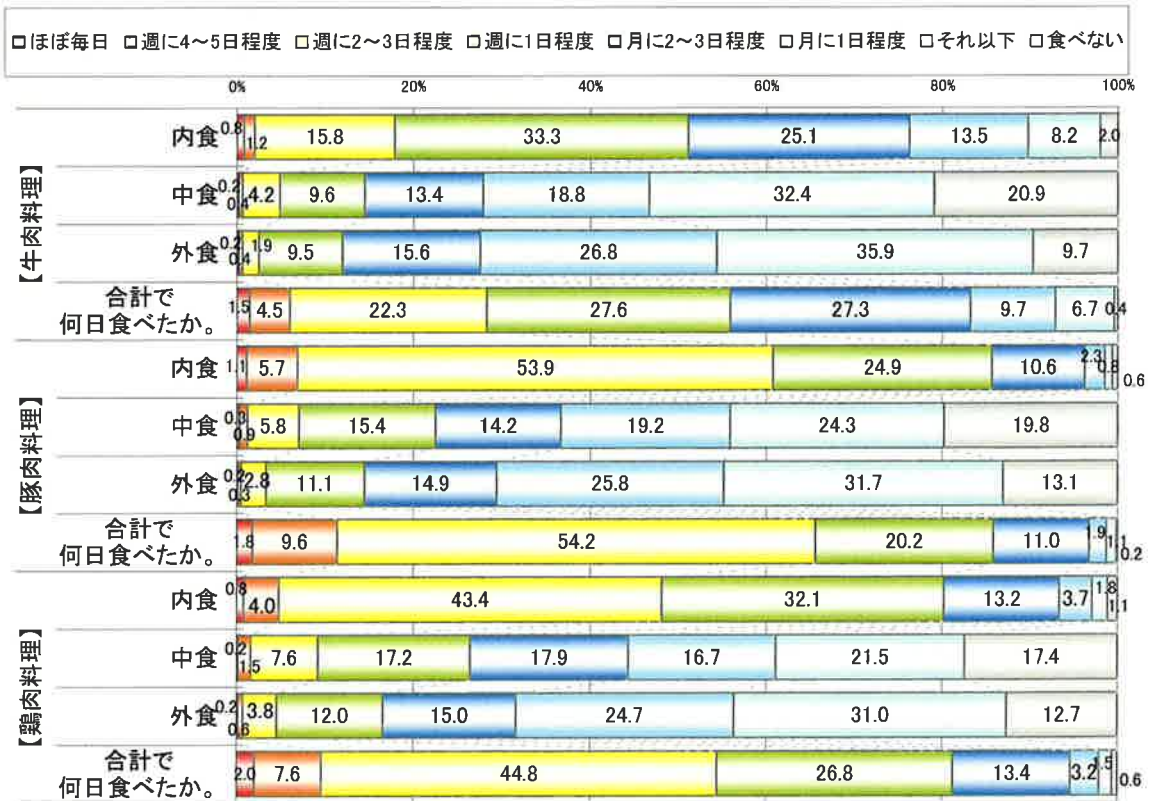
年代別でみると、20代で「週に4～5日程度」の割合が高く(10.7%)、「週に1日程度」の割合が低め(22.5%)であることから、喫食頻度が高めであることがうかがえる。

機会別では「肉食」での頻度が圧倒的に多めで、内訳は「週に2～3日程度」のボリュームが大きく43.4%となっている。(巻末表Q1S12)

■図表 1 食肉の種類別機会別の喫食頻度

[Q1]牛肉、豚肉、鶏肉料理について、各肉料理を食べる頻度をお答えください。それぞれの事項について、最も近いものをひとつお選びください。

(n = 1,238)



Q2. 食肉に対する種類別イメージ

(図表2)

- ・牛肉は栄養価についてのイメージが強い（特に京阪神圏）
- ・豚肉は価格と調理の手軽さ（20代で美容によいイメージあり）
- ・鶏肉は価格、低カロリー、調理の手軽さ（50代で健康イメージあり）

<牛肉>

牛肉に対するイメージで圧倒的に多かった項目は（複数回答）、「スタミナ源（栄養がある）」で61.4%。次いで「たんぱく質が豊富」（34.2%）、「筋肉や骨をつくる」（33.7%）、「調理しやすい」（32.7%）、「料理（メニュー）の種類が多い」（23.6%）の順。主に栄養面が評価されイメージされていることがわかる。

大都市圏別にみると、京阪神圏では「スタミナ源（栄養がある）」、「たんぱく質が豊富」のスコアが大幅に高い（それぞれ67.4%、39.3%）。年代別にみると、50代以上でスコアが高い項目が多く栄養価への評価と調理の手軽さへの評価が高いものと考えられる。20～30代では「鉄分が豊富」のスコアが高かった。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、栄養価についてのイメージ項目のスコアが上がっており、その面での評価が高まっているものと考えられる。（巻末表Q2S1）

<豚肉>

豚肉に対するイメージで多かった項目は「価格が手頃」（68.5%）、「調理しやすい」（62.8%）、「料理（メニュー）の種類が多い」（54.0%）、「たんぱく質が豊富」（36.8%）、「スタミナ源（栄養がある）」（36.7%）の順。主に価格と調理の手軽さが評価されていることがわかる。

大都市圏別にみると、首都圏の方が「料理（メニュー）の種類が多い」「スタミナ源（栄養がある）」のスコアが高い。年代別にみると、50代以上ではスコアが高い項目が多く、特に栄養価、メニューの多さ、健康によいといった項目でその傾向が見られた。20代では「美容によい」のスコアが高かった。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、価格と調理の手軽さだけでなく、栄養価や健康面でのイメージ項目のスコアが上がっている。（巻末表Q2S3）

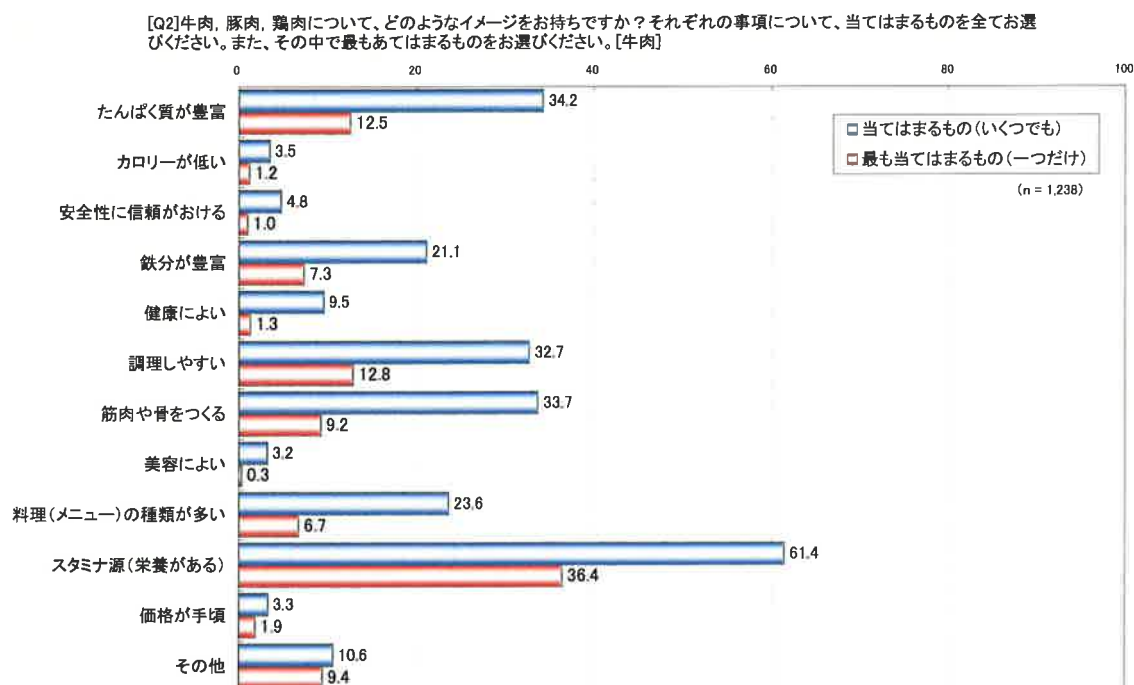
<鶏肉>

鶏肉に対するイメージでは「価格が手頃」が73.6%と最も多く、次いで「カロリーが低い」（54.8%）、「調理しやすい」（50.1%）、「料理（メニュー）の種類が多い」（41.8%）、「たんぱく質が豊富」（36.4%）の順。主に価格とあわせて低カロリーであることや、手軽さが評価されている。

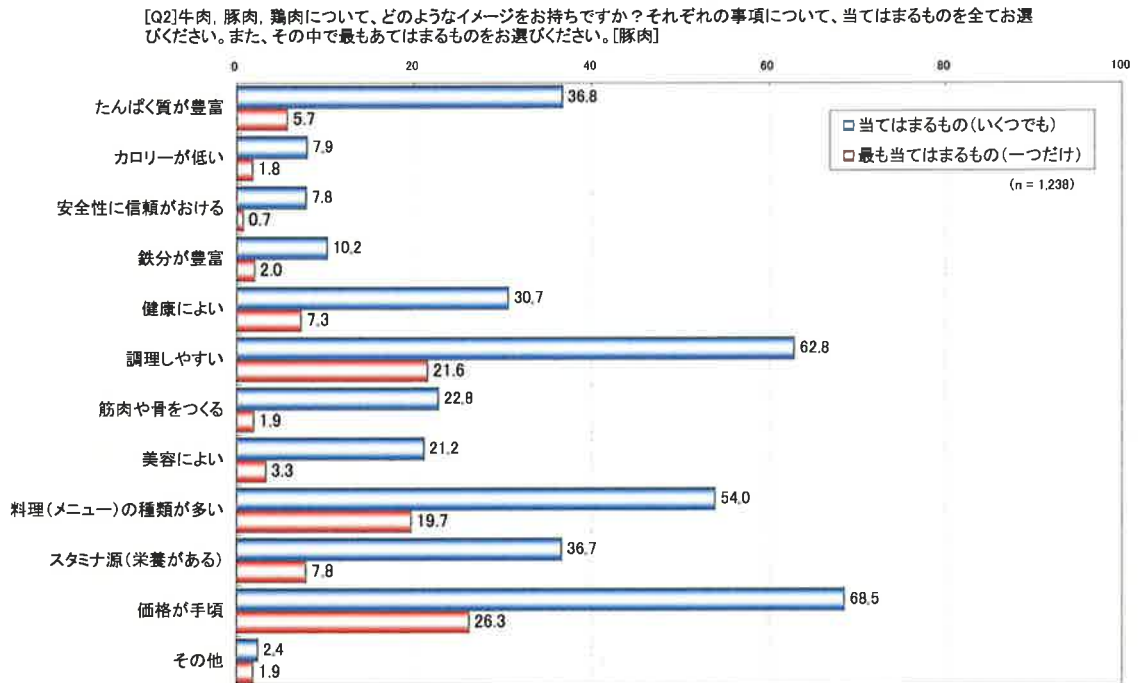
大都市圏別にみると、京阪神圏で「価格が手頃」「料理（メニュー）の種類が多い」のスコアが高い。年代別にみると50代以上で「カロリーが低い」「健康によい」のスコアが高くなっている。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「たんぱく質が豊富」のスコアが上がっている。（巻末表Q2S5）

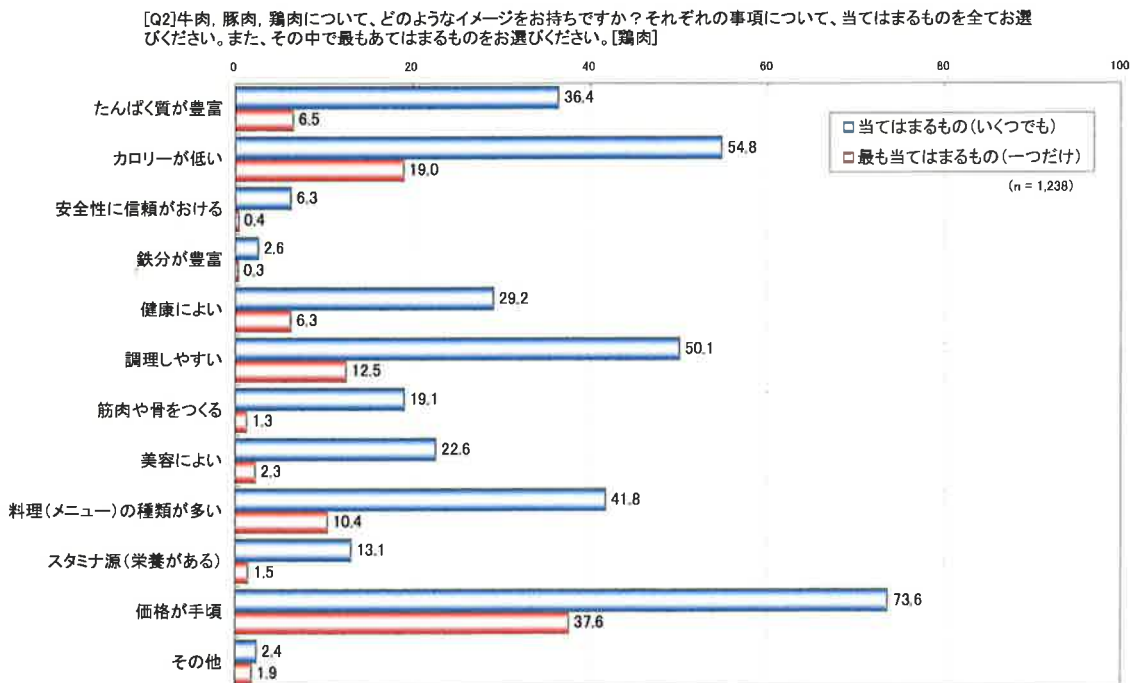
■図表 2-1 食肉に対する種類別イメージ（牛肉）



■図表 2-2 食肉に対する種類別イメージ (豚肉)



■図表 2-3 食肉に対する種類別イメージ (鶏肉)



Q3. 食肉の種類別購入頻度

(図表3)

- ・牛肉は週1日と月2～3日がボリュームゾーン
- ・豚肉、鶏肉は週1日がボリュームゾーン
- ・50代以上で高頻度

<牛肉>

牛肉の購入頻度のボリュームゾーンは「週に1日程度」と「月に2～3日程度」が同程度でそれぞれ29.5%と30.1%で、あわせて6割を占めている。他の肉と比較して低頻度購入のボリュームが大きく、「月に1日程度」が20.8%となっている。

大都市圏別でみると、ボリュームゾーンのピークは京阪神圏で「週に1日程度」、首都圏では「月に2～3日程度」となっており、京阪神圏のほうが購入頻度が高い傾向にある。年代別にみると、50代以上の年代でボリュームゾーンが高頻度回数に寄っており、購入頻度が高い層の存在がうかがえる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、昨年より今年のほうがボリュームゾーンが低頻度回数に寄っており、購入頻度が全体的に減っている様子がみられ、依然、東日本大震災以降の原発事故の影響があるものと推測される。(巻末表Q3S1)

<豚肉>

豚肉の購入頻度は「週に2～3日程度」が33.4%、「週に1日程度」が42.8%となっており、「週に1日程度」以上で8割近くを占めている。他の肉と比較して「週に1日程度」が最大のボリュームゾーン。鶏肉とともに、家庭内での日々の動物性たんぱく質摂取の主役として扱われている様子がうかがえる。

大都市圏別にみると、「週に2～3日程度」以上のボリュームはどのエリアも同程度だが、京阪神圏では首都圏に比べて「週に1日程度」のボリュームが大幅に大きくなっている。年代別にみると、50代以上で「週に2～3日程度」が38.9%で他の世代よりもボリュームが大きく、他世代よりも高頻度の購入がうかがえる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、昨年より今年のほうがボリュームゾーンが低頻度回数に寄っており、購入頻度が全体的に減っている様子がみられる。(巻末表Q3S2)

<鶏肉>

鶏肉の購入頻度は「週に1日程度」が44.3%で最も多く、ついで「週に2～3日程度」が26.0%となっており、「週に1回程度」以上で約7割を占めている。豚肉とともに、家庭内での日々の動物性たんぱく質摂取の主役として扱われている様子がうか

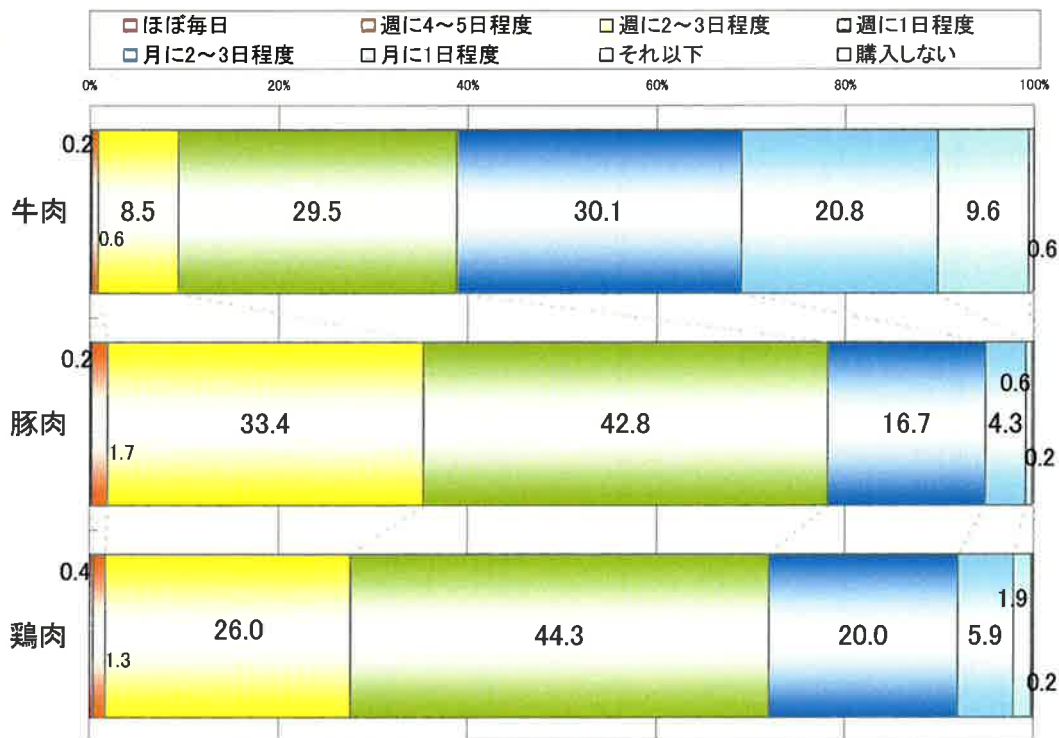
がえる。

大都市圏別にみると、首都圏では「月に2-3日程度」のボリュームが大きめで、逆に京阪神圏では「週に2~3日程度」のボリュームが大きめとなっており、京阪神圏のほうがより高い頻度の購買を行なっている回答者が多いものと考えられる。年代別にみると、50代以上で「週に2~3日程度」が他の年代よりも高く、より高い頻度の購買を行なっている回答者が多いものと考えられる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、昨年より今年のほうがボリュームゾーンが低頻度回数に寄っており、購入頻度が全体的に減っている様子がみられる。(巻末表Q3S3)

■図表 3 食肉の種類別購入頻度

[Q3]牛肉、豚肉、鶏肉料理について、各肉料理を食べる頻度をお答えください。それぞれの事項について、最も近いものをひとつお選びください。(n = 1,238)



Q4. 食肉の種類別の主な購入先

(図表4)

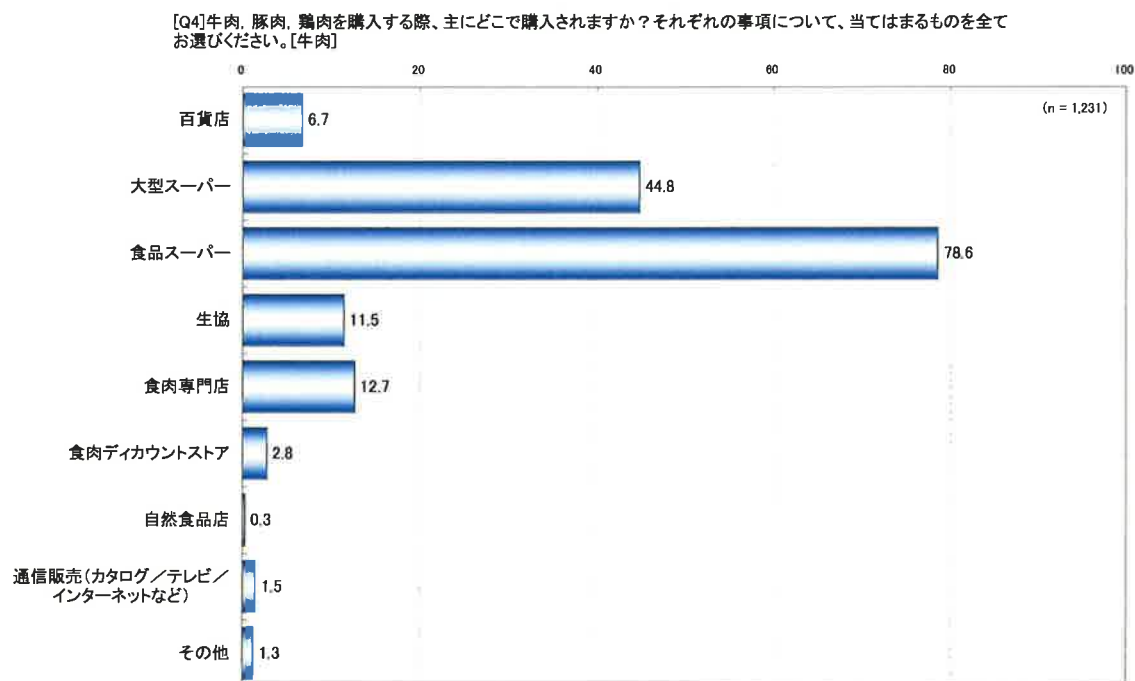
- ・8割が「食品スーパー」で食肉を購入、次いで「大型スーパー」
- ・牛肉では「食肉専門店」、豚肉と鶏肉は「生協」も使われている

食肉の主な購入先を尋ねたところ（複数回答）、牛肉、豚肉、鶏肉のいずれも同様の傾向があり、「食品スーパー」が8割前後と圧倒的に多く（牛肉78.6%、豚肉82.4%、鶏肉81.9%）、次いで「大型スーパー」が45%前後（牛肉44.8%、豚肉45.6%、鶏肉44.9%）となっている。以下、牛肉は「食肉専門店」（12.7%）、豚肉と鶏肉は「生協」（各14.4%、14.3%）も使われている。

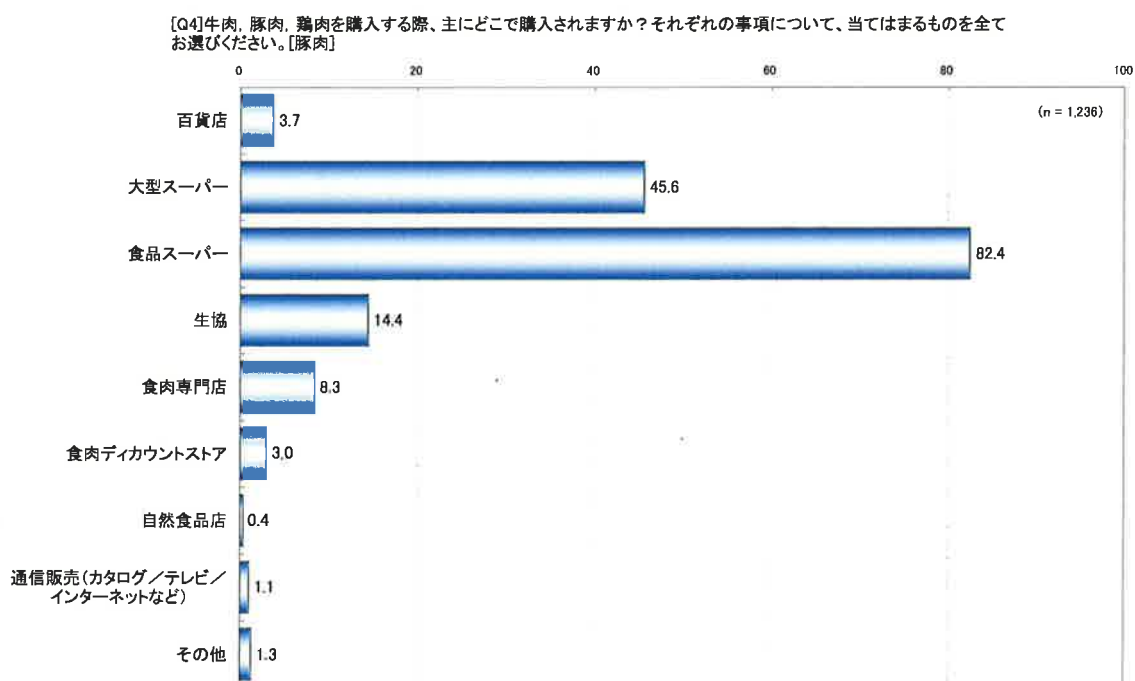
大都市圏別にみると、牛肉は京阪神圏では「食肉専門店」「生協」のスコアが高い。豚肉はエリアで大きな差異は見られない。鶏肉は京阪神圏で「生協」のスコアが高い。年代別にみると、牛肉、豚肉、鶏肉のいずれも同様の傾向があり「食品スーパー」は年代が若いほど利用率が高く、逆に年代が高いほど「大型スーパー」と「生協」の利用率が高くなっている。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、三品目ともに大きな差異は見られなかった。（巻末表Q4S1, S2, S3）

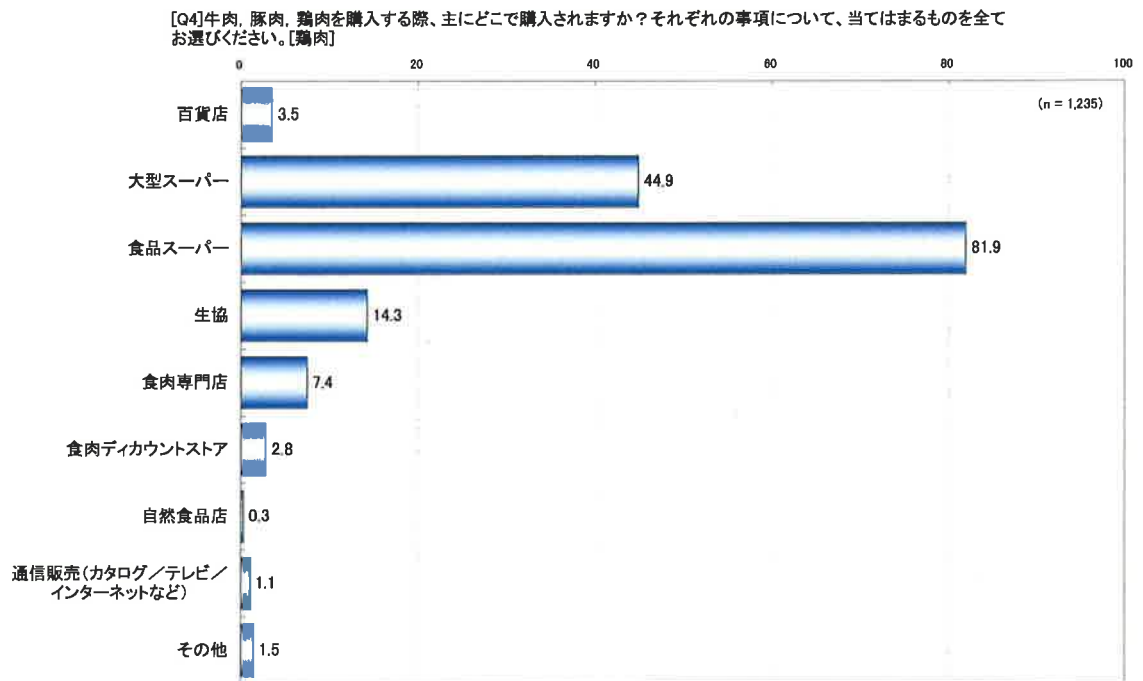
図表 4-1 食肉の種類別購入頻度（牛肉）



■図表 4-2 食肉の種類別購入頻度（豚肉）



■図表 4-3 食肉の種類別購入頻度（鶏肉）



Q5. 食肉購入時に重視する項目

(図表5)

- ・どの品目もベスト3は同じで「値段の手頃さ」「原産国（国産、アメリカ産など）」「鮮度（色つや）」
- ・若い世代ほど「値段の手頃さ」を重視する割合が高い

食肉購入時に重視する項目を尋ねたところ（複数回答）、牛肉、豚肉、鶏肉ともにベスト3は同じで、「値段の手頃さ」「原産国（国産、アメリカ産など）」「鮮度（色つや）」の順。但し、豚肉と鶏肉がほぼ同じようなスコアバランスである一方で、牛肉は「値段の手頃さ」のスコアが比較的低く（牛肉65.2%、豚肉80.7%、鶏肉81.7%）、また「安全性」（牛肉43.1%、豚肉37.3%、鶏肉36.5%）と「原産国（国産、アメリカ産など）」（牛肉60.6%、豚肉53.2%、鶏肉52.0%）は、他の二品よりも高い。原発事故などを背景に牛肉への産地や安全性への注目が高まっているものと考えられる。

牛肉を大都市圏別にみると、首都圏で京阪神圏よりも「値段の手頃さ」を選択した回答者が多く、一方で京阪神圏では「原産国（国産、アメリカ産など）」「安全性」「冷蔵品か冷凍・解凍品か」のスコアが高い。年代別にみると、20代で「値段の手頃さ」の割合が高いが、一方、年齢が高いほど「安全性」と「原産国（国産、アメリカ産など）」を重視する割合が高くなっている。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、牛肉は「安全性」のスコアが減少する一方、「値段の手頃さ」「原産国（国産、アメリカ産など）」「産地・銘柄(ブランド)」「脂肪の割合」のスコアが高くなっている。原発事故による放射性物質の拡散について一定の知識が定着する中で、産地などをしっかりと確認する意識が高まっているものと考えられる。また、低迷する経済環境の中で、ますます価格志向が強まっていることがうかがえる。（巻末表Q5S1）

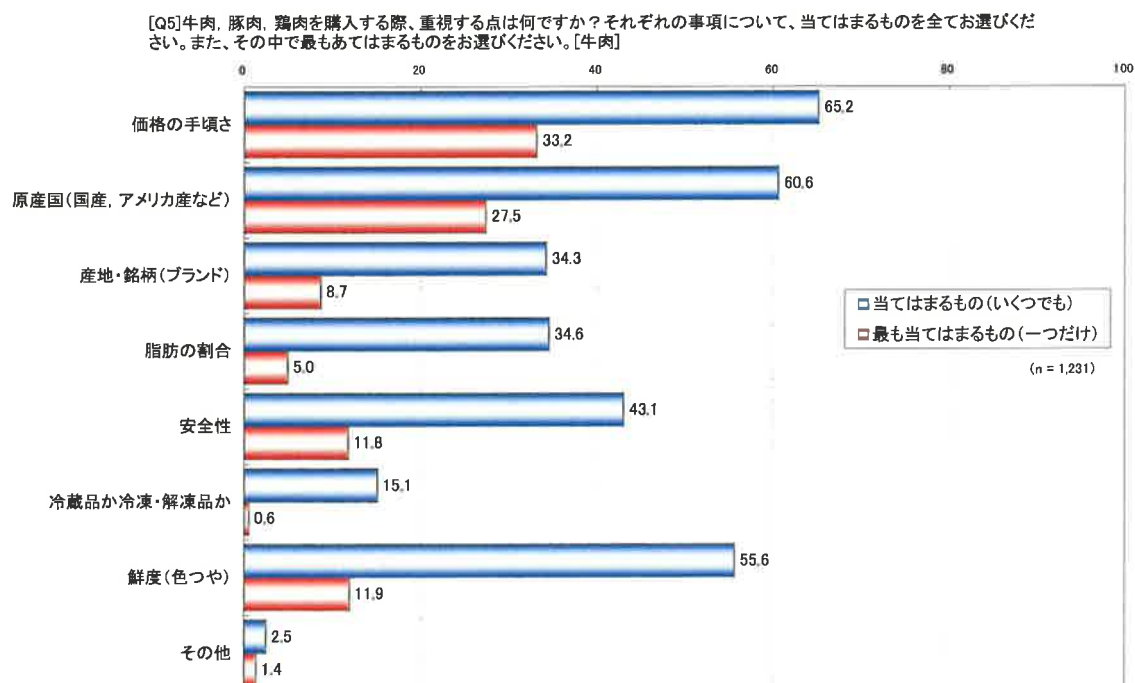
豚肉を大都市圏別にみると、エリア別で大きな差異は認められなかった。年代別にみると、20代で「値段の手頃さ」の割合が高いが、一方、年齢が高いほど「安全性」と「産地・銘柄(ブランド)」を重視する割合が高くなっている。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、豚肉は牛肉と同様に、「安全性」のスコアが減少する一方、「原産国（国産、アメリカ産など）」「産地・銘柄(ブランド)」「脂肪の割合」のスコアが高くなっている。原発事故による放射性物質の拡散について一定の知識が定着する中で、産地などをしっかりと確認する意識が高まっているものと考えられる。（巻末表Q5S3）

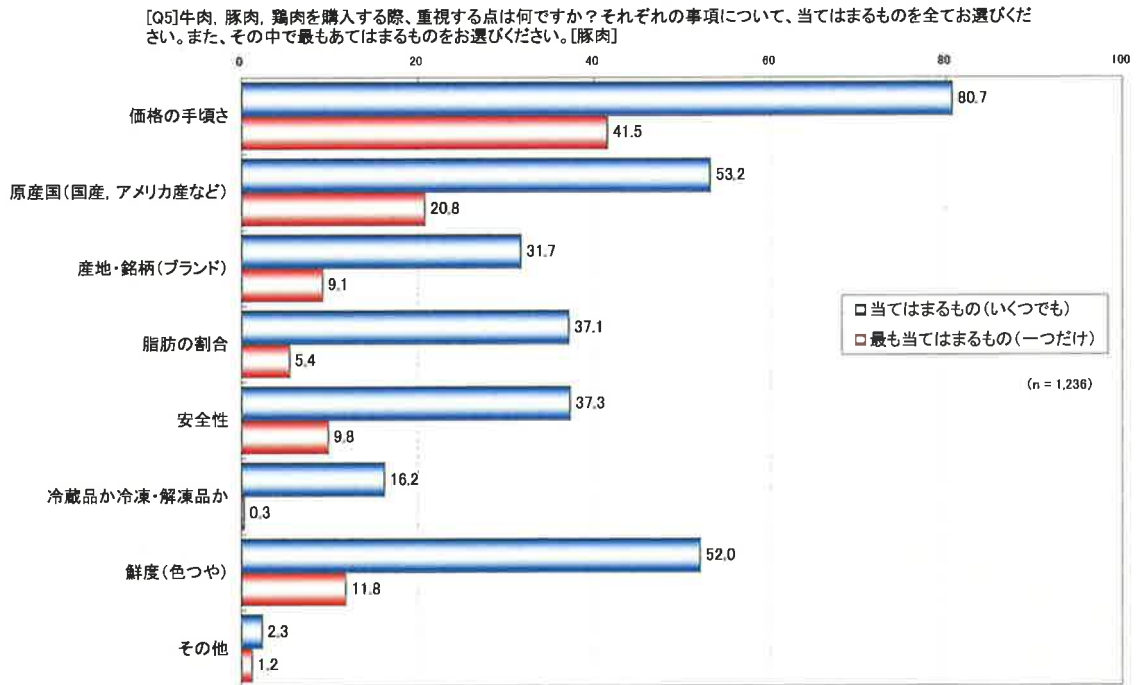
鶏肉を大都市圏別にみると、首都圏では若干「値段の手頃さ」の割合が高いが、京阪神圏では「冷蔵品か冷凍・解凍品か」の割合が大幅に高くなっている。年代別にみると、20代で「値段の手頃さ」「鮮度（色つや）」の割合が大幅に高いが、一方、年齢が高いほど「安全性」と「産地・銘柄(ブランド)」を重視する割合が高くなっている。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、鶏肉は「安全性」のスコアが減少する一方、「原産国（国産、アメリカ産など）」「産地・銘柄(ブランド)」の割合が高くなっている。（巻末表Q5S5）

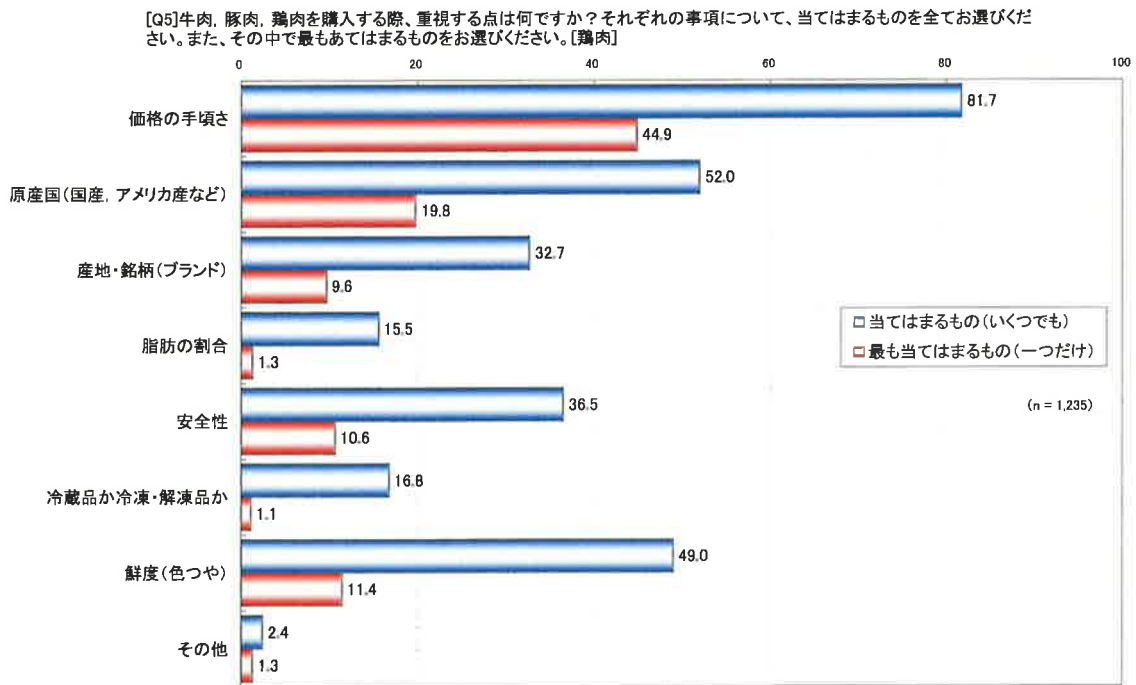
■図表 5-1 食肉購入時に重視する項目（牛肉）



■図表 5-2 食肉購入時に重視する項目（豚肉）



■図表 5-3 食肉購入時に重視する項目（鶏肉）



Q6. 昨年同期と比べた最近1ヶ月の食肉購入回数の変化

(図表6)

- ・ 「変わらない」とする人が7割以上を占める
- ・ 食肉全体で「増えた」は11%の一方、「減った」は14%で、やや低減傾向
- ・ 「増えた」が「減った」を上回ったのは「国産豚肉」と「国産鶏肉」のみ

昨年同期と比べた最近1か月間の食肉購入回数の変化を尋ねたところ、「食肉全体」では「増えた（増えた＋やや増えた）」は10.8%、「減った（減った＋やや減った）」は14.0%で「減った」の割合が上回っている。「変わらない」は74.5%。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、特に大きな差異は認められず、同様の傾向が続いているものと考えられる。（巻末表Q6S1）

カテゴリー別でみると、「増えた（増えた＋やや増えた）」の割合が「減った（減った＋やや減った）」を上回ったのは「国産豚肉」（増えた：13.9%、減った：9.8%）、「国産鶏肉」（増えた：17.2%、減った：8.5%）のみで、「食肉全体」を含めて他はすべて「減った（減った＋やや減った）」の割合が上回っている。

「増えた（増えた＋やや増えた）」の割合が高かったベスト3は「国産鶏肉」17.2%、「国産豚肉」13.9%、「輸入豚肉」10.1%。一方、「減った（減った＋やや減った）」の割合が高かったベスト3は「国産和牛」21.4%「和牛以外の国産牛肉」20.9%、「輸入牛肉」20.7%となっており、牛肉の購入回数を減らしている回答者の増加がうかがえる。

< 「食肉全体」 詳細 >

大都市圏別にみると、大きな差異は認められないが首都圏の方が若干「減った」の割合が高くなっている。年代別で見ると、20代で若干「増えた」の割合が高くなっているが、他の年代では「減った」の割合が高く、特に50代以上で顕著。（巻末表Q6S1）

< 「国産和牛」 詳細 >

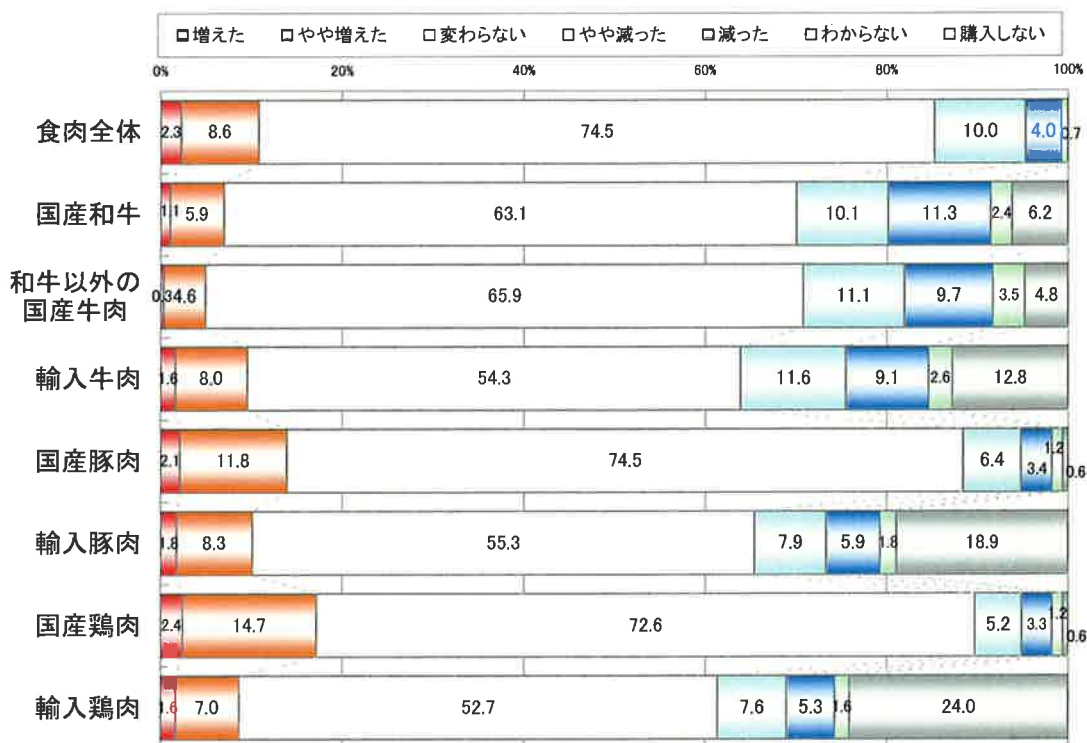
「減った（減った＋やや減った）」（21.4%）が「増えた（増えた＋やや増えた）」（7.0%）を大きく上回っている。

大都市圏別にみると、首都圏の方が「減った」の割合が高く（13.2%）、京阪神圏では「変わらない」の割合が高い（66.7%）。年代別で見ると、30代以上で「減った」の割合が2割を超えて高くなっている。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「減った（減った＋やや減った）」の割合が大きく減る一方で「変わら

ない」が増えている。(巻末表Q6S2)

■図表 6 昨年同期と比べた最近1ヶ月の食肉購入回数の変化

[Q6]ここ1ヶ月の食肉の購入について伺います。昨年と比べ、購入回数に変化がありますか？それぞれの事項について、最も近いものをひとつお選びください。



<「和牛以外の国産牛肉」詳細>

「減った(減った+やや減った)」(20.9%)が「増えた(増えた+やや増えた)」(5.0%)を大きく上回っている。

大都市圏別にみると、京阪神圏で「変わらない」の割合が高い(68.3%)。年代別で見ると、40代以上で「減った」の割合が高い。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「減った(減った+やや減った)」の割合が減る一方で「変わらない」が増えている。(巻末表Q6S3)

<「輸入牛肉」詳細>

「減った(減った+やや減った)」(20.7%)が「増えた(増えた+やや増えた)」(9.6%)を大きく上回っている。

大都市圏別にみると、首都圏で「変わらない」の割合が高い(57.1%)。年代別で見ると、40代以上で「減った」の割合が高い。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「増えた(増えた+やや増えた)」の割合が減る一方で「変わらない」

「減った（減った＋やや減った）」の割合が増えている。（巻末表Q6S4）

<「国産豚肉」詳細>

「増えた（増えた＋やや増えた）」（13.9%）が「減った（減った＋やや減った）」（9.8%）を大きく上回っている。

大都市圏別にみると、首都圏で若干「減った（減った＋やや減った）」の割合が高い（12.0%）。年代別で見ると、20代以上で「増えた」の割合が若干高いようであるが、大きな差異は認められない。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、若干「変わらない」が増えた程度で大きな差異は認められない。（巻末表Q6S5）

<「輸入豚肉」詳細>

「減った（減った＋やや減った）」（13.8%）が「増えた（増えた＋やや増えた）」（10.1%）を上回っている。

大都市圏別にみると、京阪神圏で「変わらない」首都圏で「減った（減った＋やや減った）」の割合がそれぞれ高い。年代別で見ると、年代が高いほど「購入しない」の割合が高くなる。また30代以上で「減った（減った＋やや減った）」の割合が高い。昨年昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、若干「減った（減った＋やや減った）」の割合が増えているが、大きな差異は認められない。（巻末表Q6S6）

<「国産鶏肉」詳細>

「増えた（増えた＋やや増えた）」（17.2%）が「減った（減った＋やや減った）」（8.5%）を大きく上回っている。

大都市圏別にみると、首都圏で若干「減った（減った＋やや減った）」の割合が高い（10.7%）。年代別で見ると、20代、40代で「やや増えた」の割合が高くなっている。50代以上では「変わらない」が高い（77.7%）。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、わずかではあるが「増えた（増えた＋やや増えた）」の割合が増加している。（巻末表Q6S7）

<「輸入鶏肉」詳細>

「減った（減った＋やや減った）」（13.0%）が「増えた（増えた＋やや増えた）」（8.7%）を上回っている。

大都市圏別にみると、京阪神圏で「購入しない」の割合が高く28.0%、また「変わらない」「減った（減った＋やや減った）」の割合がそれぞれ高い。年代別で見ると、20代で「増えた（増えた＋やや増えた）」の割合が高いが、年代が高いほど「購入しない」の割合が高く、50代以上では33.2%となっている。昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、若干「減った（減った＋やや減った）」の割合が増えている。（巻末表Q6S8）

Q7. 産地別牛肉の購入意向

(図表7)

- ・岩手・宮城・栃木・福島では購入忌避率が高め、特に福島県産は忌避率が高い(30%)が、「安ければ購入したい」層も含めて6割が購入意向を示す
- ・これら以外の地元産や国産牛肉では「割安でなくても購入したい」とする回答は4割以上、食材の地元志向や産地の選別志向が強まっている
- ・海外産は「安ければ購入したい」の割合が高い

牛肉の産地別購入意向をみると、四県(福島県、宮城県、岩手県、栃木県)産については、いずれも「購入したくない」と購入を否定している人の割合が高めで、特に福島県産については29.5%と高く、米国産の28.1%、ニュージーランド産の20.7%をも上回っている。依然、福島第一原子力発電所の事故の心理的影響が残るものと考えられる。但し、「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」「安ければ購入したい」を合わせた合計は6割に迫っており、また宮城県、岩手県、栃木県についても同項目合計は7割に迫っており、購入意向は少なからず存在するものと考えられる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、福島県産について「購入したくない」との割合は昨年34.8%から28.2%に減少しており、徐々に低減しているといえる。福島を除いた三県でも「購入したくない」のスコアは減っている。

これら四県以外の国内産地や地元産の牛肉では「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた合計は4割以上、「安ければ購入したい」を含めると9割に迫る割合を占めており、食材の地元志向の根強さがうかがえる。

海外産牛肉では「安ければ購入したい」の割合が高い(米国産50.3%、豪州産59.2%、ニュージーランド産53.2%)のが特徴といえる。米国産は「購入したくない」とする回答者割合が高く(28.1%)、依然としてBSE問題の心理的影響が残されているものと考えられる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、海外産については「購入したくない」との割合は増えている。原発事故などで国内産を精査する姿勢が高まることで、逆に海外産との距離を生じさせている可能性も考えられる。

大都市圏別にみると、京阪神圏では首都圏と比べ全般的に「購入したくない」との割合が高く、特に宮城県、岩手県、栃木県の各県産については首都圏との格差が大きい。但し、福島県産については両エリアともに「購入したくない」の割合が高

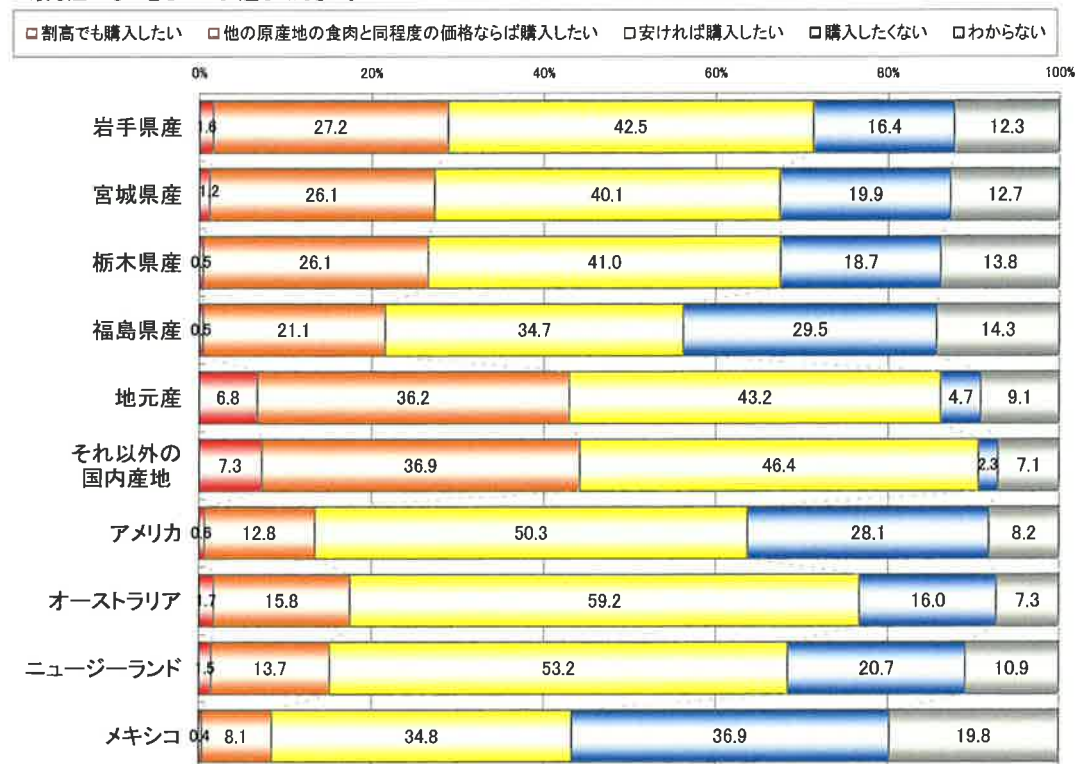
く（首都圏29.1%、京阪神圏29.9%）、原発事故の食材への心理的影響は日本の広範なエリアにおいて依然として残るものと考えられる。一方で購入を志向する人の割合が高い「地元産」については、京阪神圏の購入志向が大幅に高くなっている。海外産についても「購入したくない」の割合が高いのは京阪神圏。

年代別に見ると、福島県産について「購入したくない」との割合が最も高かったのは30代。家庭内に小さな子供のいる世代であり、食材の安全性に敏感である状況が推測される。また地元志向は年代が高くなればなるほど高い割合を占めている。海外産についても「購入したくない」の割合が高いのは50代以上。しかしながら50代以上では四県産について、他の世代と比較して「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」の割合が高くなっている。

20代では、全般的に「安ければ購入したい」の割合が高く、価格志向がうかがえる。（巻末表Q7S1～10）

■図表 7 産地別牛肉の購入意向

[Q7]牛肉について伺います。下記の前産地の牛肉を購入したいと思ひますか？それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



Q8. 産地別豚肉の購入意向

(図表8)

- ・福島県産は忌避率が高い(30%)が、「安ければ購入したい」層も含めて5割超が購入意向を示す
- ・四県以外の地元産や国産豚肉では「割安でなくても購入したい」とする回答は5割に迫り、豚肉でも地元志向や産地の選別志向が強まっている
- ・海外産は「安ければ購入したい」の割合が高いが、積極購入の対象としては存在感は薄い

豚肉の産地別購入意向をみると、牛肉と同様に岩手・宮城・栃木・福島県産、それ以外の国産、海外産で購入意向に大きな差がみられる。

福島県産では「購入したくない」の割合が30.0%と高く、依然として原発事故の影響への心理的な抵抗感は根強いものと考えられる。しかしながら「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」「安ければ購入したい」を合わせた合計は5割を超えており、福島県産であっても購入意向をもつ層は少なからず存在しているものと考えられる。

宮城県、岩手県、栃木県についても「購入したくない」の割合は2割に迫る状況ではあるが、「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」「安ければ購入したい」を合わせた合計は6~7割あり、購入意向は少なからず存在するものと考えられる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、福島県産について「購入したくない」との割合は昨年33.3%から28.9%に減少しており、徐々に低減している。福島を除いた三県でも「購入したくない」のスコアは減っている。

これら四県以外の国内産地や地元産の豚肉では「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた合計の割合は5割に迫っており、「安ければ購入したい」を含めると9割に迫る割合を占めており、牛肉と同様に食材の地元志向の根強さがうかがえる。

海外産豚肉では米国産と豪州産は「安ければ購入したい」の割合が高い(それぞれ49.5%、49.1%)。しかしながらともに「購入したくない」とする回答者割合が高く(それぞれ26.7%、25.1%)、他の海外産と同様に積極的な購入意向(「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」)は国産と比較して低レベルにとどまっている。

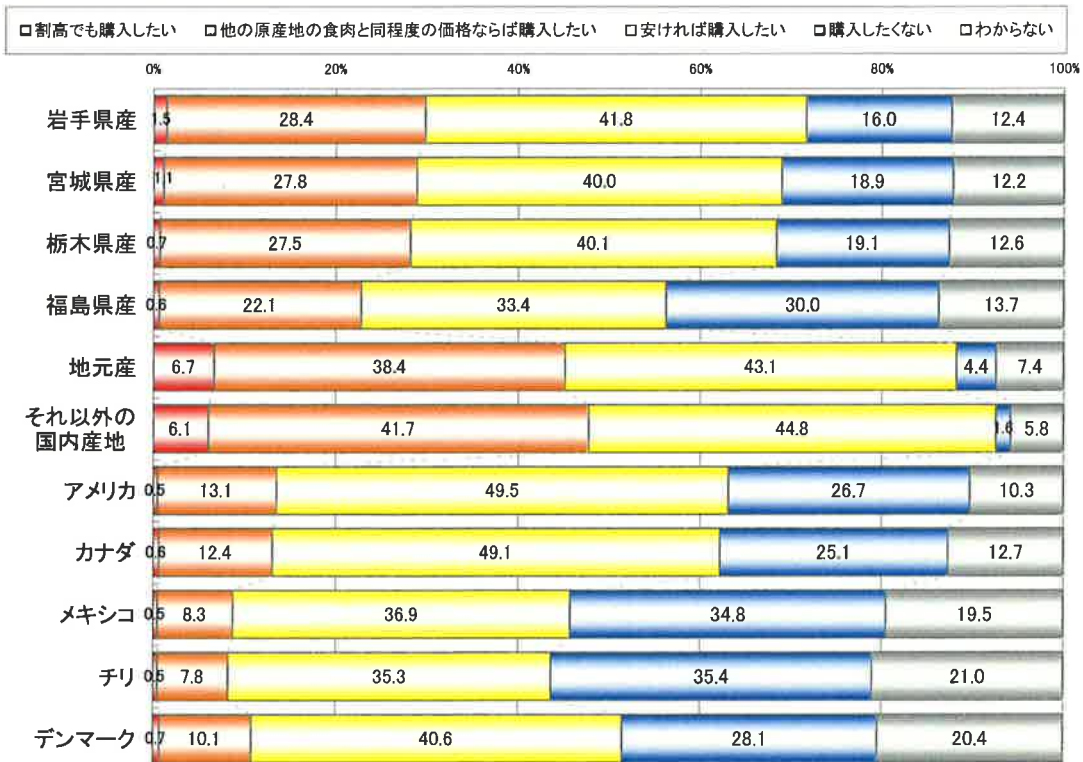
大都市圏別にみると、牛肉と同様に京阪神圏では首都圏と比べ全般的に「購入し

たくない」との割合が高く、特に宮城県、岩手県、栃木県の各県産については首都圏との格差が大きい。但し、福島県産については両エリアともに「購入したくない」の割合が高く（首都圏29.9%、京阪神圏30.0%）、牛肉と同様に原発事故の食材への心理的影響は日本の広範なエリアにおいて依然残るものと考えられる。一方で購入を志向する人の割合が高い「地元産」については、京阪神圏の積極購入志向の割合が若干高いものの、首都圏においてもほぼ同様のスコアバランスとなっている。海外産についても「購入したくない」の割合が高いのは京阪神圏。

年代別に見ると、福島県産について「購入したくない」との割合が最も高かったのは牛肉と同様に30代。家庭内に小さな子供のいる世代であり、食材の安全性に敏感である状況が推測される。海外産については「購入したくない」の割合が高いのは50代以上。地元志向は50代以上で特に強くなっている。50代以上が四県産について「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」の割合が高くなっているのも牛肉と同様。20代では、全般的に「安ければ購入したい」の割合が高く、価格志向がうかがえる。（巻末表Q8S1～10）

■図表 8 産地別豚肉の購入意向

[Q8]豚肉について伺います。下記の原産地の豚肉を購入したいと思いますか？それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



Q9. 産地別鶏肉の購入意向

(図表9)

- ・福島県産は忌避率が高い(30%)が、「安ければ購入したい」も含めて6割にせまる層が購入意向を示す
- ・東北四県以外の地元産や国産鶏肉では「割安でなくても購入したい」とする回答は4割超、鶏肉でも地元志向や産地の選別志向が強まっている
- ・海外産は「安ければ購入したい」の割合が高いが、豚肉以上に積極購入の対象としては存在感は薄い(特に中国産)

鶏肉の産地別購入意向をみると、岩手・宮城・栃木・福島県産、それ以外の国産、海外産とで豚肉と同様の購入意向の傾向がみられる。

福島県産では「購入したくない」の割合が29.6%と高く、鶏肉についても原発事故の影響への心理的な抵抗感は根強いものと考えられる。しかしながら「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」「安ければ購入したい」を合わせた合計は6割に迫っており、福島県産であっても購入意向をもつ層は少なからず存在しているものと考えられる。

宮城県、岩手県、栃木県についても「購入したくない」の割合は2割に迫る状況ではあるが、「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」「安ければ購入したい」を合わせた合計は7割近くを占めており購入意向は少なからず存在するものと考えられる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、福島県産について「購入したくない」との割合は昨年34.0%から28.2%に減少しており、徐々に低減、福島を除いた三県でも「購入したくない」のスコアは減っている。

これら四県以外の国内産地や地元産の豚肉では「割高でも購入したい」「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」を合わせた積極購入意向の合計の割合は4割を超えており、「安ければ購入したい」を含めると9割前後を占めており、牛肉、豚肉と同様に食材の地元志向の根強さがうかがえる。

海外産豚肉では米国産とブラジル産は「安ければ購入したい」の割合が高い(それぞれ43.1%、42.4%)が、国内産と比較して大差はない。ともに「購入したくない」とする回答者割合が非常に高く(それぞれ33.8%、35.1%)、他の海外産と同様に積極的な購入意向は国産と比較してもかなり低レベルにとどまっている。中国産については「購入したくない」の割合が非常に高くなっている(62.8%)。

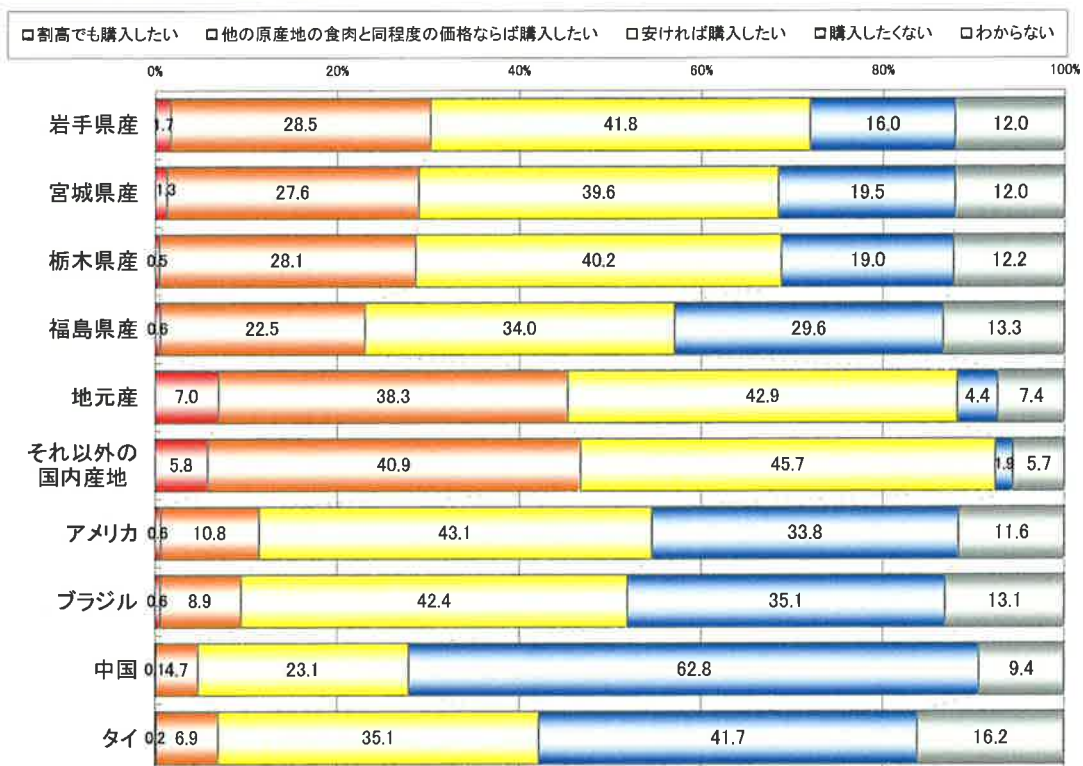
大都市圏別にみると、牛肉、豚肉と同様に京阪神圏では首都圏と比べ全般的に「購

入したくない」との割合が高く、特に宮城県、岩手県、栃木県の各県産については首都圏との格差が大きい。福島県産については両エリアともに「購入したくない」の割合が高く（首都圏29.4%、京阪神圏29.9%）、鶏肉においても原発事故の食材への心理的影響は日本の広範なエリアにおいて依然として残るものと考えられる。一方で購入を志向する人の割合が高い「地元産」については、京阪神圏の積極購入志向の割合が若干高いものの、首都圏においてもほぼ同様のスコアバランスとなっており、牛肉、豚肉と同様。海外産についても「購入したくない」の割合が高いのは京阪神圏。中国産については、首都圏も「購入したくない」の割合が高い。（巻末表Q9S1～10）

年代別に見ると、福島県産について「購入したくない」との割合が最も高かったのは他の肉と同様に30代。海外産については「購入したくない」の割合が高いのは50代以上。地元志向は50代以上で特に強くなっている。50代以上が四県産について「他の原産地の食肉と同程度の価格ならば購入したい」の割合が高くなっているのも他の肉と同様。20代が全般的に「安ければ購入したい」の割合が高いのは他の肉と同様。

■図表 9 産地別鶏肉の購入意向

[Q9]鶏肉について伺います。下記の原産地の鶏肉を購入したいと思いますか？それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



食肉の安全性に関する意識調査結果

3. 食肉の安全性に関する意識調査

(1) 食肉の安全性に関する意識

Q10. 食品の安全性の不安感

(図表10)

- ・「不安を感じる」とする回答割合が高い食品は「魚介」、「ファストフード」「食肉加工品」。昨年調査との比較で食肉の「不安を感じる」の割合は低減。
- ・「魚介」、「ファストフード」「食肉加工品」といった、産地や生育環境がわかりにくい品目に不安が残されている状況

14種類の食品(食品群)の安全性について不安を感じるかどうかを尋ねたところ、「不安(不安を感じる+どちらかといえば不安を感じる)」の割合が最も高かったのは「魚介」で44.3%。次いで「ファストフード」(43.0%)、「食肉加工品」(42.4%)、「牛肉」(38.9%)、「野菜」(37.9%)の順。それぞれ「不安を感じない(不安を感じない+どちらかといえば不安を感じない)」の割合を上回っているが、「魚介」を除けば「牛肉」「野菜」はその格差は大きくはない(「不安を感じない」、「魚介」29.1%、「牛肉」30.0%、「野菜」34.2%)。原発事故を背景に、産地というフィルターで確認できる「牛肉」や「野菜」と比較して、生息地やその環境が特定しにくい「魚介」に関しては依然として不安感が大きく先立つ傾向があるものと考えられる。

「ファーストフード」「食肉加工品」については食品添加物の含有状況や異物混入などへの不安感も推測されるが、「魚介」と同様に食材の採取地や加工地、加工環境がわかりにくいことにより不安感が増大化している可能性も考えられよう。

逆に「不安を感じない(不安を感じない+どちらかといえば不安を感じない)」の割合が高い食品は「米」(41.5%)、「牛乳」(41.4%)、「卵」(41.0%)、菓子類(40.9%)、果物(39.7%)、乳製品(39.1%)。

やはり産地などが比較的わかりやすくなっている品目は不安を持たれにくい可能性があることがうかがえる。

食肉に関しては、牛肉において「不安」の割合が高いが、豚肉、鶏肉に関しては「不安」と「不安を感じない」はほぼ同程度の割合となっている。

昨年2011年調査対象者内で時系列比較をすると、大幅ではないが「不安を感じない」の割合が増えている。他の品目も食肉加工品などの加工品以外は、「不安を感じない」の割合が増えており、徐々に不安感の払拭が進んでいるものと考えられる。

食肉を大都市圏別にみると、牛肉、豚肉、鶏肉それぞれで大きな差異は認められなかった。

食肉を年代別にみると、30代では「不安」を感じる人の割合が高くなっている。40代もスコアは30代ほどではないが同様の傾向。逆に20代、50代以上では「不安を感じない」の割合が高くなっていることから、子育て期にある世代では、まだまだ不安感が先立つ状況にあるといえよう。

(巻末表Q10S1～14)

■図表 10 食品の安全性の不安感

[Q10]あなたは下記の各食品の安全性について不安を感じますか？それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。

(n = 1,238)



Q11. 牛肉の安全性について感じている不安

(図表11)

・「狂牛病」に関する発言が多く、次いで「放射能汚染関連問題」の話題が多くみられた

Q10で牛肉の安全性について「不安を感じる」または「どちらかといえば不安を感じる」と回答した人に、牛肉の安全性に関して感じている不安を具体的に記入してもらい、それらの自由回答をテキストマイニング手法によって分析した。

この質問に対する自由回答に高い頻度で出現した上位20位以内の単語をみると、「狂牛病」の出現頻度が最も多い(14.4%)。「不安だ」「問題」という単語を除けば、次いで「放射能」(6.1%)、「産地」(3.6%)の順に多い。

大都市圏別にみると、首都圏でも京阪神圏でも「狂牛病」が最も多い。「放射能汚染」や「放射性物質」を含めた「放射能」関連は、京阪神圏よりも首都圏において出現頻度が多い。

京阪神圏で特徴的な頻出単語は「産地偽装」で、首都圏では上位20位以内には入っていない。(巻末表Q11-1)

当該質問に対する自由回答で発言された上位20件の係り受け単語をみると、最高頻出単語「狂牛病」とつながるのは「不安だ」となっている。その他では「見る」、「食べる」、「怖い」がつながる。

大都市圏別にみると、首都圏では「狂牛病－怖い」が「放射線－不安だ」とともに最も多い。その他「放射能－気になる」、「放射能－浴びる」も上位に挙がる。一方、京阪神圏では「狂牛病－不安だ」が最も多く、放射能関連は「放射能－汚染する」のみが上位に挙がるにとどまる。(巻末表Q11-2)

Q12. 豚肉の安全性について感じている不安

(図表12)

・「放射能」に関する発言が多く、次いで「産地」の話題が多くみられた。

Q10で牛肉の安全性について「不安を感じる」または「どちらかといえば不安を感じる」と回答した人に、豚肉の安全性に関して感じている不安を具体的に記入してもらい、それらの自由回答をテキストマイニング手法によって分析した。

話題の構成としては、「放射能」に関する話題、飼料に起因する「安全性」に関する話題に大別される。(図表11)

この質問に対する自由回答に高い頻度で出現した上位20位以内の単語をみると、「放射能」の出現頻度が最も多い(5.5%)。「不安だ」「影響」という単語を除けば、次いで「飼料」(2.1%)、「安全」(2.0%)の順に多い。

大都市圏別にみると、「放射能汚染」や「放射性物質」を含めた「放射能」関連は、京阪神圏よりも首都圏において出現頻度が多い。

逆に、京阪神圏で特徴的な頻出単語は「餌」「飼料」となっており、餌や飼料の放射能汚染に対する不安が大きいことがうかがえる。(巻末表Q12-1)

当該質問に対する自由回答で発言された上位20件の係り受け単語をみると、「牛肉ー同じ」を除けば「餌ー食べる」、「餌ーどんな」、「餌ー汚染する」など餌に対する話題が上位に目立つ。

大都市圏別にみると、「餌ーどんな」、「餌ー汚染する」、「餌ー食べる」など餌関連の話題が共通して上位に挙がる。首都圏では「外国産ー不安だ」という外国産に対する不安感が挙がっているが、京阪神圏では上位に出現していない。(巻末表Q12-2)

Q13. 鶏肉の安全性について感じている不安

(図表13)

・「鳥インフルエンザ」に関する発言が多いが、牛肉や豚肉同様、放射能汚染の不安に関する話題も多くみられた

Q10で牛肉の安全性について「不安を感じる」または「どちらかといえば不安を感じる」と回答した人に、鶏肉の安全性に関して感じている不安を具体的に記入してもらい、それらの自由回答をテキストマイニング手法によって分析した。

この質問に対する自由回答に高い頻度で出現した上位20位以内の単語をみると、「鳥インフルエンザ」の出現頻度が最も多い(5.6%)。「不安だ」という単語を除けば、次いで「放射能」(4.8%)、「産地」(3.0%)、「餌」(2.4%)の順に多い。

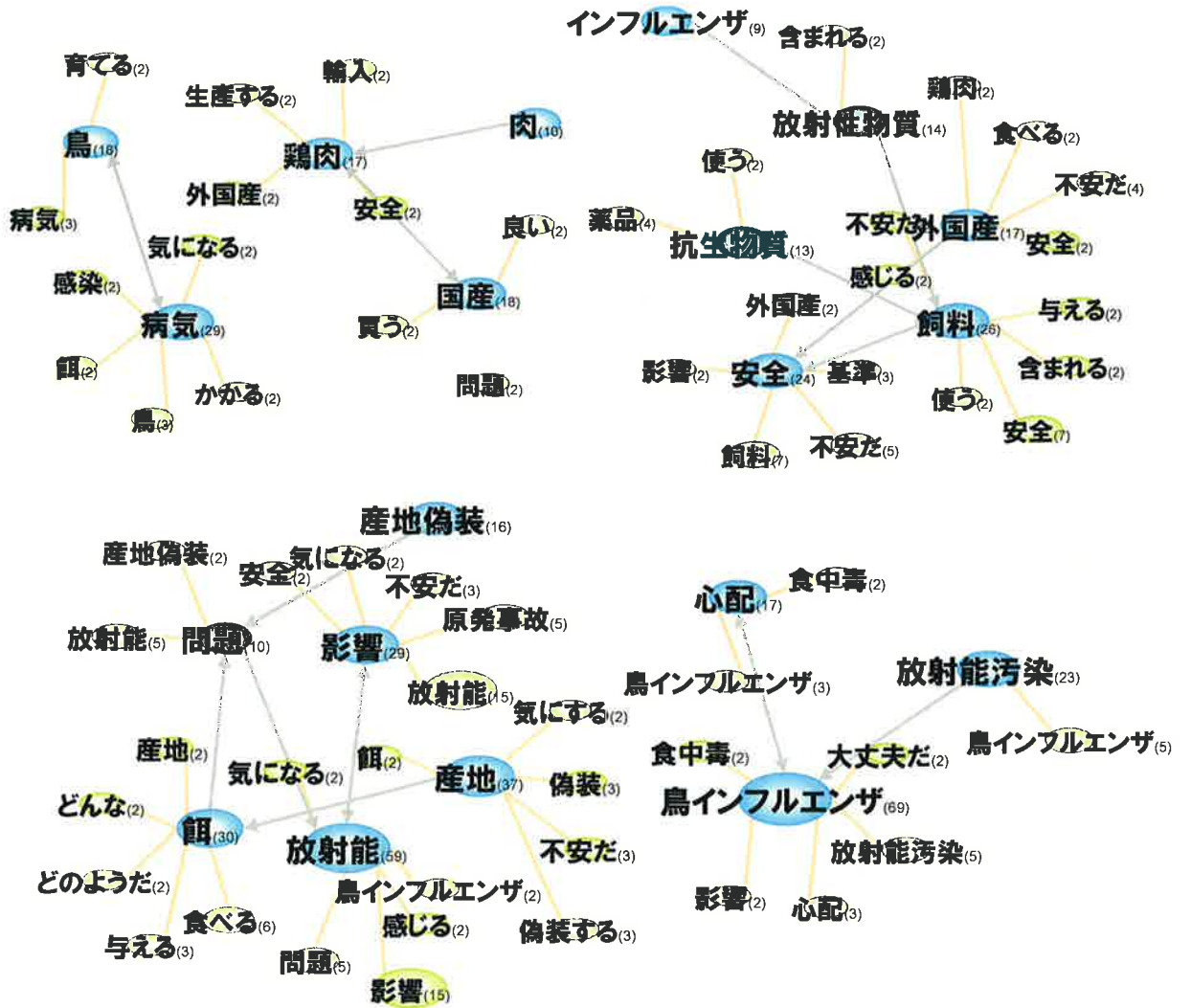
大都市圏別にみると、牛肉や豚肉同様「放射能汚染」や「放射性物質」を含めた「放射能」関連は、京阪神圏よりも首都圏において出現頻度が多い。首都圏では「原発事故」という直接的な原因となった単語も上位に挙がっている。(巻末表Q13-1)

当該質問に対する自由回答で発言された上位20件の係り受け単語をみると、豚肉同様「餌-食べる」など餌に対する話題が上位に目立つ。また、「外国産-不安だ」が3位になっており、外国産鶏肉に対する安全性の不安も根強い。

大都市圏別にみると、首都圏では「外国産-不安だ」という外国産に対する不安感が挙がっているが、京阪神圏では上位に出現していない。また、首都圏では「鳥インフルエンザ-流行する」が挙がっており、鳥インフルエンザ流行による鶏肉の安全性に対する不安が大きい様子が見えてくる。(巻末表Q13-2)

■図表 13 鶏肉の安全性の不安感度（全体）

Q13 あなたが豚肉の安全性について感じている不安を思いつく限り全てご記入ください。（1238件）



Q14. 食肉の安全性に関する項目別関心度

(図表14)

- ・関心が高い項目は「食肉の食中毒菌汚染」「食肉の消費期限改ざん」「食肉の産地偽装」など。
- ・「食肉の放射能汚染」へ「非常に関心がある」層は33.8%
- ・京阪神圏、50代以上では幅広い項目で関心が高い

食肉の安全性に関して尋ねたところ、関心の高かった項目（「非常に関心がある」＋「やや関心がある」）は幅広く、「食肉の消費期限改ざん」（81.7%）、「食肉の食中毒菌（サルモネラ、カンピロバクター、腸管出血性大腸菌など）汚染」（80.9%）、「食肉の産地偽装」（78.0%）、「鶏の鳥インフルエンザ感染」（77.9%）、「牛のBSE（牛海綿状脳症）」（76.7%）、「豚の豚インフルエンザ感染」（75.4%）、「牛・豚の口蹄疫感染」（74.2%）、「食肉の放射能汚染」（73.7%）で、それぞれ7割を超えている。

特に「非常に関心がある」の割合が高かったのは、「食肉の食中毒菌（サルモネラ、カンピロバクター、腸管出血性大腸菌など）汚染」「食肉の消費期限改ざん」「食肉の産地偽装」など。「食肉の放射能汚染」も33.8%と高い関心が示されている。

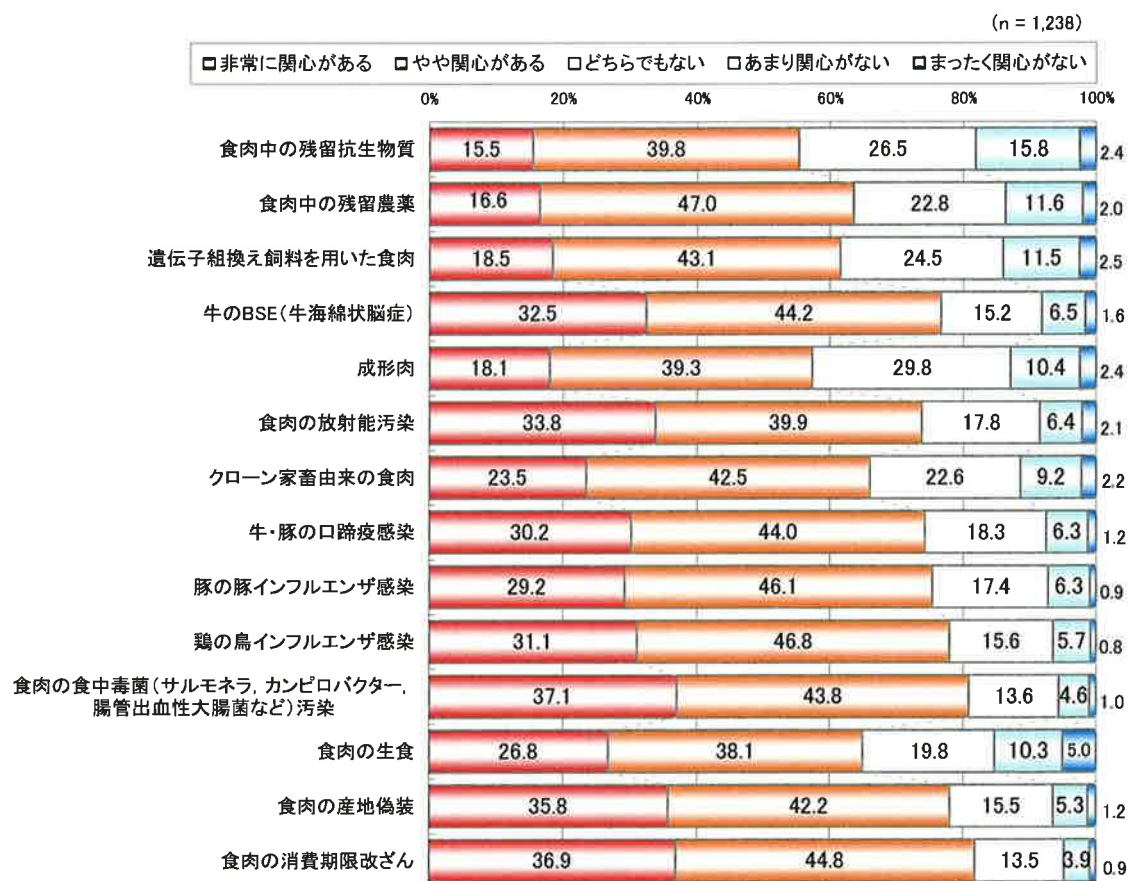
大都市圏別にみると、京阪神圏のほうが殆どの項目で「非常に関心がある」の割合が首都圏よりも高くなっており、京阪神圏の消費者の食肉に対する安全性の意識の高さがうかがえる。「牛のBSE（牛海綿状脳症）」に関しても京阪神圏で「非常に関心がある」の割合が高い。但し、「食肉の放射能汚染」に関しては首都圏、京阪神圏ともに同レベルで関心が高い状況。

年代別で見ると、各項目いずれも50代以上において関心度が高い状況。

(巻末表Q14S1～14)

■図表 14 食肉の安全性に関する項目別関心度

[Q14]次にあげる食肉の安全性の問題について、あなたはどの程度関心がありますか。それぞれの事項について、最も当てはまるものをひとつお選びください。



(2) BSE検査対象月齢見直しに関する意識

Q15. BSE検査対象月齢見直しに対する賛否

(図表15)

- ・ BSE検査対象牛の月齢の緩和に「反対」(37%)は「賛成」(24%)を上回る。
- ・ 「どちらともいえない」も4割を占め、態度を決めかねている回答者が多い。
- ・ 京阪神圏、50代以上で「反対の割合が高い」

わが国では2001年9月の国内初のBSE感染牛の確認を受け、同年10月から食肉処理される全ての牛を対象にBSE検査が導入されたが、2005年5月の食品安全委員会の答申をふまえ、同年8月より法令上の検査対象は生後21ヶ月以上の牛に限定された。2011年10月、厚生労働省はBSE国内対策開始から10年が経過したことから、国内の検査体制、輸入集件など対策全般の再評価を行うこととした。BSEの国内検査体制については、検査対象月齢を現行の「生後21ヶ月以上」から「生後31ヶ月以上」に見直す方向が示された。

BSE検査対象の牛の月齢を「生後21ヶ月以上」から「生後31ヶ月以上」に緩和することの賛否について尋ねたところ、「賛成」(「賛同できる」+「どちらかといえれば賛同できる」)は23.6%、「反対」(「賛同できない」+「どちらかといえれば賛同できない」)は36.5%で、「賛成」よりも反対の割合の方が高い結果となった。ただし、「どちらともいえない」とする人も4割を占め、見直しに対する態度を決めかねている消費者が多いことがうかがえる。

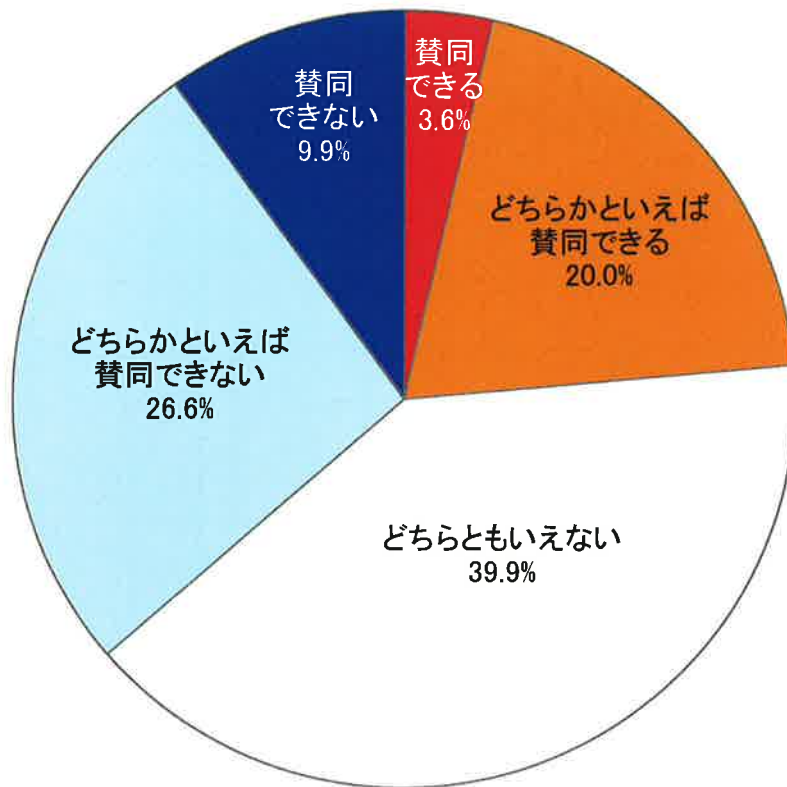
大都市圏別にみると、大差ではないが京阪神圏のほうが「反対」とする割合が高くなっている。年代別では、年代が高いほど「反対」の割合が高く、特に50代以上では47.2%という約半数が「反対」のスタンス。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、大きな差異は認められなかった。
(巻末表Q15)

■図表 15 BSE検査対象月齢見直しに対する賛否

[Q15]BSE検査対象の牛の月齢を「生後21ヶ月以上」から「生後31ヶ月以上」に緩和することについて、
どのように思いますか？あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。

(n = 1,238)



Q16. 生後30ヶ月以下の牛もBSE検査をするべきだと思う理由

(図表16)

- ・見直し反対の主な理由は「米国産羊肉の輸入制限緩和のため見直しをするのはおかしい」、「なんとなく不安なので」、「BSE検査により国産羊肉の安全が確保される」。
- ・「BSE検査により国産羊肉の安全が確保される」は昨年調査との比較で、大幅にスコアダウン

BSE検査対象月齢を「生後31ヶ月以上」に緩和することに対して、「反対」（「賛同できない」＋「どちらかといえば賛同できない」）あるいは「どちらともいえない」と答えた人に、その理由を2つまで選んでもらったところ、「米国産牛肉の輸入制限緩和のためにBSE検査対象を見直すのはおかしいため」が最も多く41.2%、ついで「なんとなく不安なので、全ての食用牛を検査してほしい」が35.9%、「BSE検査を行わない理由が分からないため」が33.0%。「BSE検査により国産牛肉の安全が確保されるため」は19.1%にとどまっている。

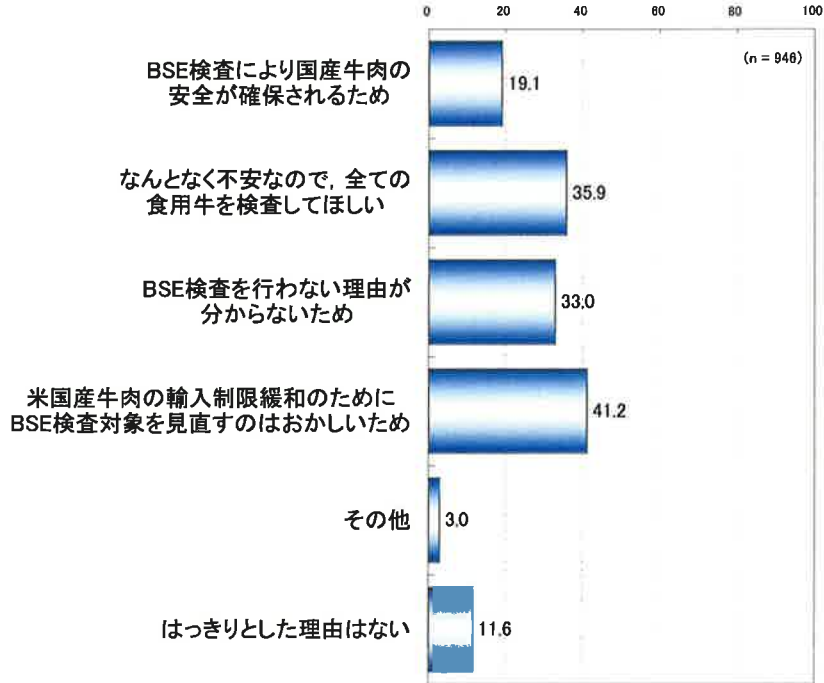
大都市圏別では、大きな差異は認められなかった。年代別では50代以上で「米国産牛肉の輸入制限緩和のためにBSE検査対象を見直すのはおかしいため」が56.8%、「BSE検査により国産牛肉の安全が確保されるため」が23.7%高くなっている。また20代では「なんとなく不安」の割合が高い。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「米国産牛肉の輸入制限緩和のためにBSE検査対象を見直すのはおかしいため」の割合が高くなっている一方で、「BSE検査により国産牛肉の安全が確保されるため」が大幅に割合を減少させている。

(巻末表Q16)

■図表 16 生後30ヶ月以下の牛のBSE検査を必要と考える理由

[Q16]生後30ヶ月以下の牛についてもBSE検査するべきだと思う理由、またはどちらともいえないと思う理由を2つまでお選びください。



Q17. 生後30ヶ月以下の牛はBSE検査をしなくてもよいと思う理由

(図表17)

- ・見直しに賛成の主な理由は「食品安全委員会のリスク評価結果は科学的に信頼できるため」「欧州連合などの他国でも、月齢の高い牛だけをBSE検査対象としているため」が30.1%、「生後30ヶ月以下の牛の検査をしなくても、他の対策により国産牛肉の安全性が確保されているため」など

BSE検査対象月齢を「生後31ヶ月以上」に緩和することに対して、「賛成」（「賛同できる」＋「どちらかといえば賛同できる」）と答えた人にその理由を2つまで選んでもらったところ「食品安全委員会のリスク評価結果は科学的に信頼できるため」が最も多く32.9%、次いで「欧州連合などの他国でも、月齢の高い牛だけをBSE検査対象としているため」が30.1%、「生後30ヶ月以下の牛の検査をしなくても、他の対策により国産牛肉の安全性が確保されているため」が25.3%。

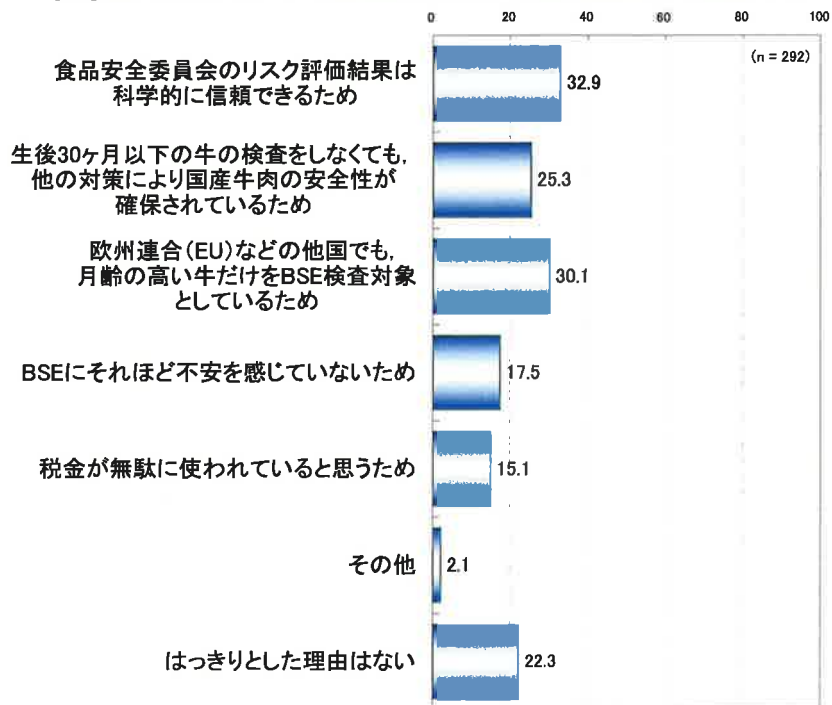
大都市圏別にみると、首都圏では「生後30ヶ月以下の牛の検査をしなくても、他の対策により国産牛肉の安全性が確保されているため」が大幅に高く、京阪神圏では「欧州連合などの他国でも、月齢の高い牛だけをBSE検査対象としているため」が高い。年代別では、50代以上で「生後30ヶ月以下の牛の検査をしなくても、他の対策により国産牛肉の安全性が確保されている」、40代では「BSEにそれほど不安を感じていない」、20代では「はっきりとした理由はない」の割合が高くなっている。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「BSEにそれほど不安を感じていない」の割合が減少しているほかは大きな変化は見られない。

(巻末表Q17)

■図表 17 生後30ヶ月以下の牛のBSE検査を不要と考える理由

[Q17]生後30ヶ月以下の牛についてBSE検査をしなくてもよいと思う理由を2つまでお選びください。



(3) 食肉の生食に関する意識

Q18. 生肉調理の安全性について知っている知識

(図表18)

- ・「食中毒は、抵抗力の弱い子どもや高齢者で重症化しやすい」という基本知識は7割が知っている
- ・しかし、食肉に付着する食中毒菌の特徴や生食用食肉の衛生基準を知っているのは2～3割にとどまる
- ・また、牛のレバーを生食用として販売・提供されることが禁止されることは7割が知っている

生肉調理の安全性について知っている知識を複数回答で尋ねたところ、「平成24年7月から、牛のレバーを生食用として販売・提供されることが禁止された」が68.2%と最も多く、次いで「食中毒は、抵抗力の弱い子どもや高齢者で重症化しやすい」(67.6%)、「腸管出血性大腸菌は、重い病気や死亡の原因になる」(40.8%)、「平成23年10月から、生食用として販売される牛肉について厳しい衛生基準が設定された」(36.2%)の順。食肉に付着する可能性のある家畜由来の食中毒菌の特徴や生食用食肉の衛生基準について知っている人は全体の2～3割にとどまっている。

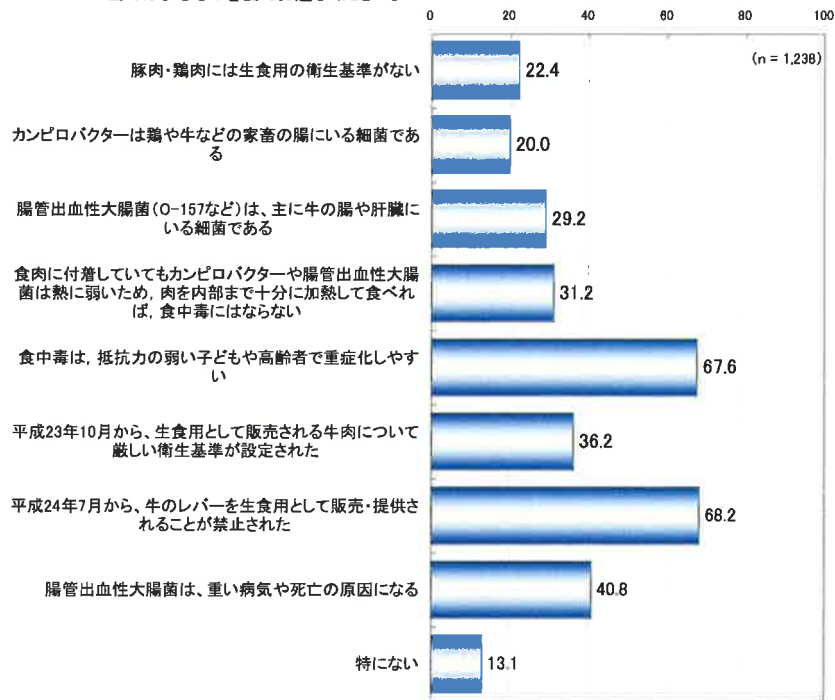
大都市圏別にみると、すべての項目で京阪神圏のほうがスコアが高く、特に「平成23年10月から、生食用として販売される牛肉について厳しい衛生基準が設定された」については認知度が高い。

年代別にみると、50代以上で、ほぼすべての項目で他の世代と比較してスコアが高くなっている。

(巻末表Q18)

■図表18 生肉調理の安全性について知っている知識

[Q18]生肉調理の安全性について、知っている事柄が下記の中にありますか？
当てはまるものを全てお選びください。



Q19. ユッケ食中毒後に生肉料理を食べた経験の有無

(図表19)

- ・ 事件後、代替品も含めて何らかの生肉料理を食べた経験者は1割に満たない
- ・ 「食べるのをやめた」割合が多いのは京阪神圏、20代、30代以

2011年4月、焼き肉店で牛の生肉を使ったユッケを食べた55名が、腸管出面性大腸菌による食中毒にかかり、3名が死亡した。この事件以後に生肉料理を食べた経験の有無を尋ねたところ、「もともと食べていない」が64.6%と圧倒的に最も多く、次いで「食べるのをやめた」が27.8%。なんらかの生肉料理の喫食者は代替品も含めても1割に満たない。

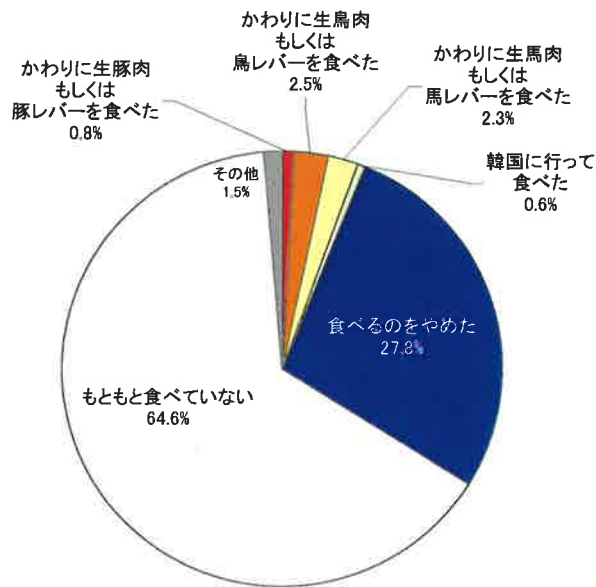
大都市圏別にみると、京阪神圏のほうが首都圏と比較して「食べるのをやめた」と、また若干ではあるが「かわりに生鳥肉もしくは鳥レバーを食べた」の割合が高い。年代別では、20代、30代で「食べるのをやめた」の割合が高い。

(巻末表Q19)

■図表19 ユッケ食中毒後に生肉料理を食べた経験の有無

[Q19]昨年4月、焼き肉チェーン店で牛の生肉料理(ユッケ)による食中毒で5名の方が亡くなりました。これを受け、昨年10月に生食用牛肉の加工・調理についての基準が強化され、今年7月には、牛のレバーを生食用として販売・提供することが禁止されました。あなたは、昨年10月以降、生肉(生レバーを含む)料理を食べましたか？食べられなくなってどうしましたか？最も近いものをひとつお選びください。

(n = 1,238)



(4) 食品の放射能汚染についての知識

Q20. 放射性物質に関する規制についての知識

(図表20)

- ・ 認知度が高かったのは「日常生活でも健康に影響がない程度の被ばくをしている」「放射線の影響は乳幼児・子ども・妊産婦（胎児）の方が受けやすい」
- ・ 食品や食肉に直接関わる知識は認知度が低く1～2割前後にとどまる

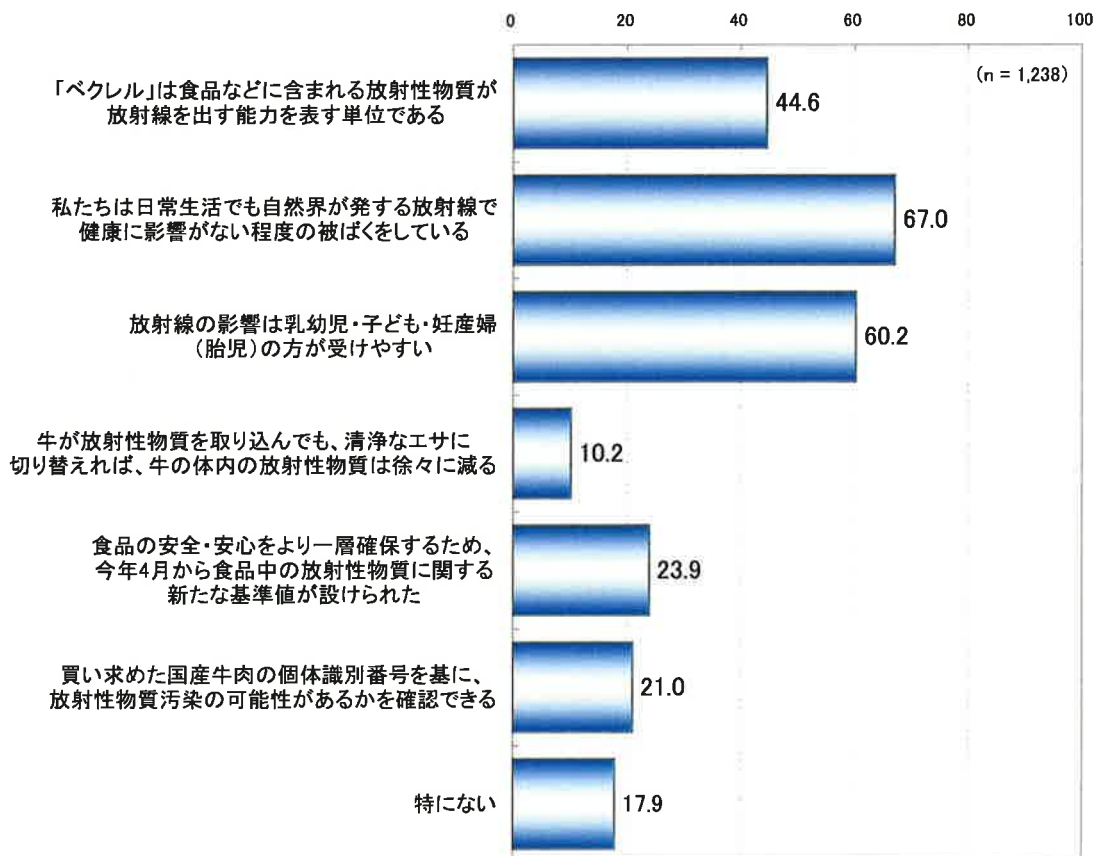
放射性物質に関する規制についての知識を尋ねたところ、最も認知の高かった項目は「日常生活でも自然界が発する放射線で健康に影響がない程度の被ばくをしている」で67.0%、次いで「放射線の影響は乳幼児・子ども・妊産婦（胎児）の方が受けやすい」が60.2%、「「ベクレル」は食品などに含まれる放射性物質が放射線を出す能力を表す単位である」が44.6%の順。

しかしながら、食品や食肉に直接関わる知識（「食品の安全・安心をより一層確保するため、今年4月から食品中の放射性物質に関する新たな基準値が設けられた」、「買い求めた国産牛肉の個体識別番号を基に、放射性物質汚染の可能性を確認できる」、「牛が放射性物質を取り込んでも、清浄なエサに切り替えれば、牛の体内の放射性物質は徐々に減る」）については、1～2割前後の認知にとどまった。

大都市圏別にみると、首都圏のほうがスコアが高い項目が多く、認知レベルが高い。年代別でみると、食品や食肉に直接関わる知識（「食品の安全・安心をより一層確保するため、今年4月から食品中の放射性物質に関する新たな基準値が設けられた」、「買い求めた国産牛肉の個体識別番号を基に、放射性物質汚染の可能性を確認できる」、「牛が放射性物質を取り込んでも、清浄なエサに切り替えれば、牛の体内の放射性物質は徐々に減る」）については、50代以上においてスコアが高く、認知レベルが高いといえる。

■図表20 放射性物質に関する規制についての知識

[Q20]放射能や食品中の放射性物質に関する規制について知っている事柄が下記の中にありますか？
当てはまるものを全てお選びください。



(5) 食肉の安全性に対する社会的な意識

Q21. 社会全体における食肉の安全性の認識

(図表21)

- ・社会全体に対する食肉の安全性が「低下している」と回答した人は15%にとどまる(「高まっている」との割合は46%と、ほぼ半数)

食肉の安全性(社会全体において)について尋ねたところ、「低下した」(「低下した」+「どちらかといえば低下した」)の割合が15.1%であるのに対して、「高まっている」(「高まっている」+「どちらかといえば高まっている」)の割合は46.2%と半数近くを占めており、社会全体の食肉の安全性が高まっていると消費者が認識していると考えられる。

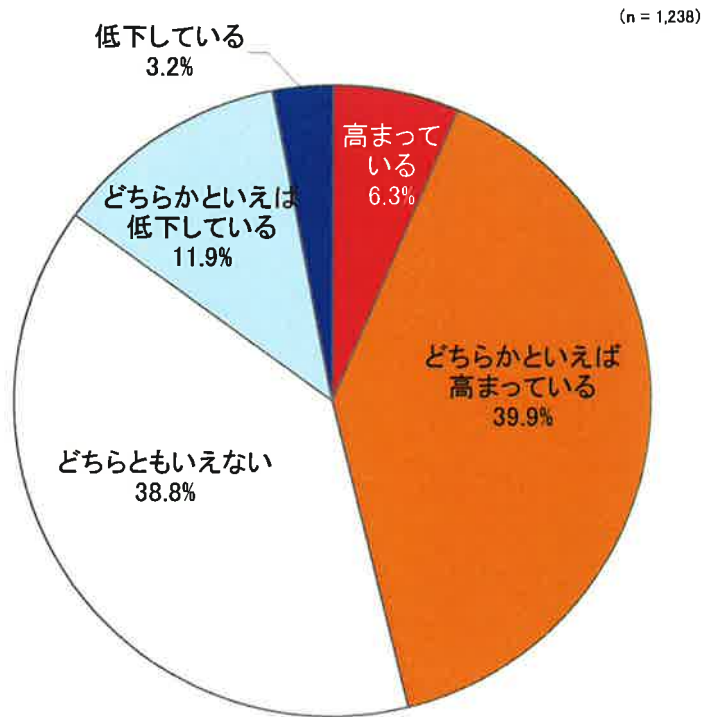
大都市圏別にみると、首都圏のほうが若干「高まっている」(「高まっている」+「どちらかといえば高まっている」)の割合が高い。

年代についてみると、他の世代と比較して30代、40代で「高まっている」(「高まっている」+「どちらかといえば高まっている」)の割合が高いが、「低下した」(「低下した」+「どちらかといえば低下した」)の割合もわずかながら高くなっている。子育て世代での食肉の安全性への信頼回復は進むものの、依然安全性に否定的な見方を保持し続ける層も存在することがうかがえる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較で、今回調査では「低下した」(「低下した」+「どちらかといえば低下した」)の割合が低減している。

■図表21 社会全体における食肉の安全性の認識

[Q21]あなたは、社会全体として、食肉の安全性は高まっていると思いますか、低下していると思いますか？あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。



Q22. 信頼できる情報源

(図表22)

- ・最も信頼できる情報源は「テレビのニュース・報道番組」
年代が高いほど「テレビのニュース・報道番組」「新聞」の割合が高い
- ・しかしながらこれらメディアは前回調査との比較で、大きくスコアダウン、
消費者のより信頼出来る情報源への模索は継続中

食肉の安全性を得る際、どのような情報源であれば信頼できるのか尋ねたところ(3つまで)、最も多かったのは「テレビのニュース・報道番組」で42.9%。次いで「新聞」27.8%、「公的な研究機関」23.7%、「NPO・消費団体」16.9%、「インターネット上のニュースサイト」16.6%の順。割合は低いが「生協などの協同組合」を上げる人もいた(14.1%)。

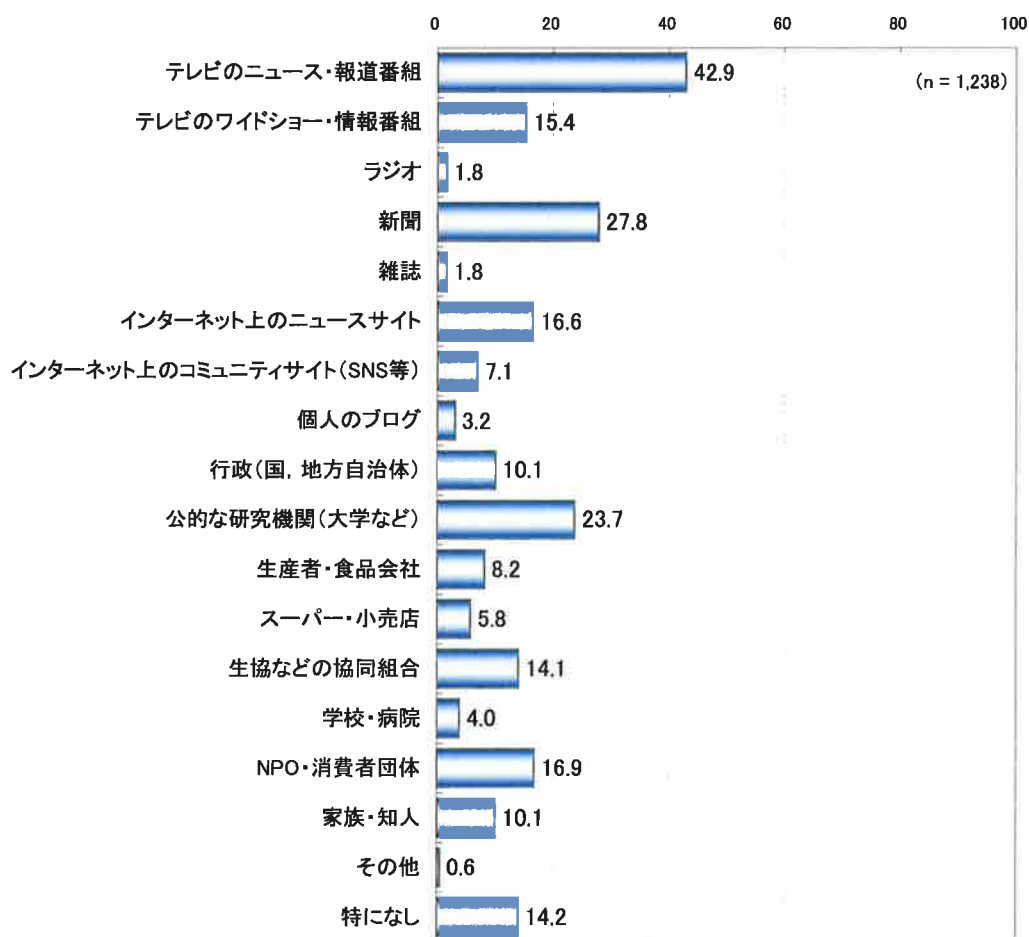
大都市圏別にみると、京阪神圏において「テレビのニュース・報道番組」と「新聞」の割合が首都圏より高くなっている。年代別に見ると50代以上で「テレビのニュース・報道番組」「新聞」「生協」「NPO・消費団体」の割合が高い。「インターネット上のニュースサイト」は40代でやや低いものの、全世代でほぼ同程度のスコアとなっている。今回の調査手法がインターネット利用であることから当然の結果と言えるが、すでにシニア世代にもインターネットが普及している現状がうかがえる。20代では「生産者・食品会社」の割合が高い。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、今回は「テレビのニュース・報道番組」「新聞」「インターネット上のニュースサイト」が大幅にスコアを落としている。一方、「NPO・消費団体」「公的な研究機関」「生協」がスコアを伸ばしており、従来型メディアやインターネットの報道に対する信頼感が揺らぎつつあり、一部の消費者の間で、より信頼性の高い情報源を探る動きが活発化している様子がうかがえる。

(巻末表Q22)

■図表22 信頼できる情報源

[Q22]食肉の安全性に関する情報を得る場合、あなたが信頼できる情報源を3つまでお選びください。



Q23. 各機関の取組に対する信頼性

(図表23)

- ・消費者の信頼度が比較的高いのは「畜産農家」「地方自治体」
- ・「信頼できない」の割合が高いのは「食肉卸売業者」「外食店」「食肉小売業者」

食肉の安全性に関しては、農林水産省、厚生労働省といった国の機関、地方自治体、大学などの機関が様々な取組を行っている。各機関の取り組みについて消費者から見た際、どの機関が信用できるか尋ねた。その結果「信頼できる（「信頼できる」＋「どちらかといえば信頼できる」）」の割合が比較的高かったのは「畜産農家」で32.4%。次いで「地方自治体」が26.6%、「農林水産省」が24.1%、「厚生労働省」が23.7%の順。逆に「信頼できない（「信頼できない」＋「どちらかといえば信頼できない」）」の割合が高かったのは「食肉卸売業者」が40.6%、「食肉を扱う外食店」が38.9%、「食肉小売業者」が36.7%の順。「農林水産省」「厚生労働省」についても、ともに3割以上から信頼を得ていない状況。

大都市圏別にみると、首都圏で「地方自治体」の信頼度が若干高めの際は、大きな差異は認められない。年代別で見ると、50代以上で一般的に「信頼できない」の割合が高くなっている。

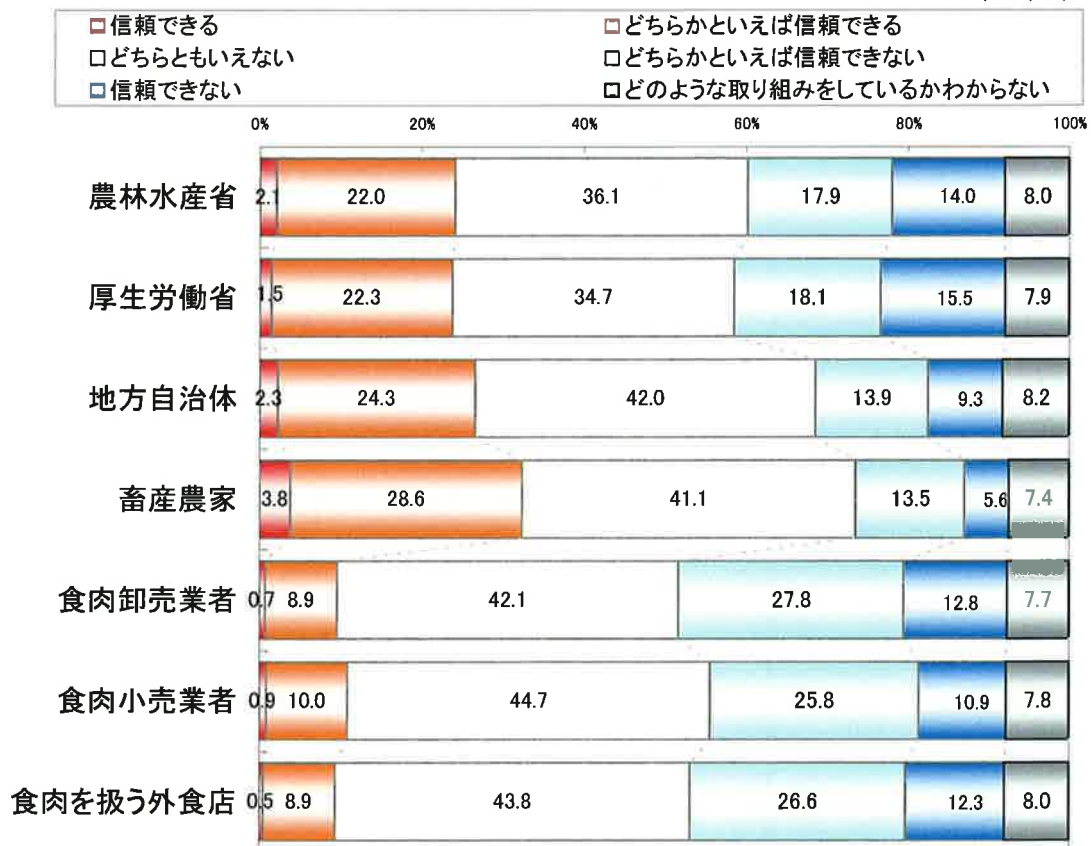
昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、一般的に「信頼できない」の割合が低減している。

(巻末表Q23)

■図表23 各機関の取組に対する信頼性

[Q23]あなたは、次の各機関や事業者などが行っている食肉の安全性を確保するために行っている取組みについてどの程度信頼できますか？それぞれの事項について、あなたのお考えに最も近いものをひとつお選びください。

(n = 1,238)



Q24. 情報提供に対する行政への期待

(図表24)

・食肉の安全性に関する情報提供で求められるのは、正確な情報提供
ただし、前回調査からは大きくスコアダウン。

食肉の安全性に関する情報提供について行政に期待することを消費者に尋ねたところ、最も多かった項目は「正確な情報提供」で54.4%。次いで「ネガティブな（マイナスのあるいは都合の悪い）情報も包み隠さず開示」が43.5%、「わかりやすい情報の提供」が37.0%、「迅速な情報の提供」が32.8%、「中立・公平な立場での見解」が27.1%、「科学的根拠に基づいた情報の提供」が25.4%の順。

大都市圏別では、大きな差異は認められなかった。年代別で見ると、50代では「正確な情報の提供」「迅速な情報の提供」「科学的根拠に基づいた情報の提供」の割合が高く、「ネガティブな（マイナスのあるいは都合の悪い）情報も包み隠さず開示」については、50代を除いた世代で割合が高い。20代30代では「わかりやすい情報の提供」の割合が高く、若年世代のわかりやすさへの要請がうかがえる。

昨年2011年調査の回答者内の時系列比較では、「正確な情報の提供」「迅速な情報の提供」「わかりやすい情報の提供」が大きくスコアダウン。一方、「科学的根拠に基づいた情報の提供」は横ばい、「ネガティブな（マイナスのあるいは都合の悪い）情報も包み隠さず開示」「中立・公平な立場での見解」はスコアアップ。行政の情報提供に対して、消費者においては正確さ、迅速さ、分かりやすさについての期待値が減っている、その一方でもっと信用できる何かを模索中、といった推測も成り立つことに留意すべきであろう。また「食品表示制度の改善」も今調査では大きくスコアアップしている。

(巻末表Q24)

■図表24 情報提供に対する行政への期待

[Q24]食肉の安全性に関する情報提供において、行政に期待することを3つまでお選びください。

